

令和2年度第2回袖ヶ浦市国民健康保険運営協議会

1 開催日時 令和2年8月6日(木) 午後1時30分開会

2 開催場所 市役所旧館3階大会議室

3 出席委員

| | | | |
|----|-------|----|--------|
| 会長 | 小島 直子 | 委員 | 小林 はつ枝 |
| 委員 | 大嶋 厚美 | 委員 | 山田 和江 |
| 委員 | 服部 俊郎 | 委員 | 井野 一茂 |
| 委員 | 島田 和美 | 委員 | 佐野 功 |
| 委員 | 島村 佳伸 | 委員 | 豊嶋 節子 |

(欠席委員)

| | | | |
|------|-------|----|-------|
| 会長代理 | 在原 緑 | 委員 | 砂川 直俊 |
| 委員 | 渡邊 彰浩 | | |

4 出席職員

| | | | |
|--------------|--------|-------------------|---------|
| 市民健康部 部長 | 苅米 幹隆 | 市民健康部 次長 | 佐久間 ゆかり |
| 保険年金課 副参事 | 長谷川 秀明 | 保険年金課国保 資格給付班長 | 門脇 紀 |

5 傍聴定員と傍聴人数

| | | | |
|------|----|------|----|
| 傍聴定員 | 5人 | 傍聴人数 | 1人 |
|------|----|------|----|

6 議 題

- (1) 令和元年度袖ヶ浦市国民健康保険特別会計決算について
- (2) その他について

7 議 事

事 務 局 そでは、定刻となりましたので、令和2年度第2回袖ヶ
(門 協) 浦市国民健康保険運営協議会を開催いたします。

委員の皆様におかれましては、本日はお忙しいなか、国民健康保険運営協議会にご出席をいただき、誠にありがとうございます。

まず最初に、協議会の委員において、異動がございましたので、報告させていただきます。

被用者保険代表の中馬 剛委員の辞任に伴い、袖ヶ浦市工場連絡会からご推薦をいただきまして、令和2年7月1日付で、井野 一茂委員が新たに就任されております。

井 野 委 員 (自己紹介)

事 務 局 皆様と同じく、令和3年3月31日の任期満了まで、国保
(門 協) 運営協議会の委員として、よろしく願いいたします。

それでは、会議の出席状況について、ご報告いたします。

公益代表の在原委員、保険医代表の渡邊委員、砂川委員から、本日、都合により、欠席するとのご報告を受けております。

ただいま、委員13名中、10名が出席されております。従いまして、袖ヶ浦市国民健康保険条例施行規則第8条の規定により、定足数に達しておりますので、本会は成立しておりますことをご報告させていただきます。

なお、本日の進行を務めます、門協と申します。どうぞ、よろしく願いいたします。

会議に入ります前に、傍聴人の方にお願いがございます。お手元の傍聴要領に目を通していただき、会議の進行にご協力くださるようお願いいたします。

本日の会議は、お手元に配布してございます次第に沿いまして、進めさせていただきます。よろしく願いいたします。

それでは、会議に先立ちまして、小島会長よりご挨拶をお願いいたします。

小島会長 (小島会長あいさつ)

事務局 小島会長、ありがとうございました。
(門脇) 続きまして、市民健康部部長の苅米より挨拶申し上げます。

苅米部長 (苅米部長あいさつ)

事務局 この時期ではございますが、お集まりいただく会議は、今年度では初めてでございます。4月1日付けで人事異動がありましたので、出席しております職員について紹介をさせていただきます。

佐久間次長 それでは、私の方から、本日出席しております職員を紹介させていただきます。
(苅米市民健康部長以下、出席職員を紹介する)

事務局 続きまして、本日の会議資料について確認をさせていただきます。
(門脇)

資料は、お手元にお配りしてございます、席次表、委員名簿及び職員名簿、また、事前に配布させていただいております、会議次第、右上に資料1と書かれました会議資料「令和元年度袖ヶ浦市国民健康保険特別会計決算について」と資料2、「新型コロナウイルス」関連の資料、それと本日配付しました右上に資料3と書かれました令和2年度版袖ヶ浦市国民健康保険の運営状況でございます。

以上が、本日の資料でございますが、配布漏れ等は、ございませんでしょうか。

配布漏れ等はないようですので、ただいまから議事に入らせていただきます。

袖ヶ浦市国民健康保険条例施行規則第6条の規定により、会長が本会の議長を務めることとなっておりますので、これより先は、小島会長にお願いしたいと存じます。

小島会長、よろしくお願いたします。

小島会長 (議長として) それでは、規定により、本日の議長を務めさせていただきます。

なお、本日の会議録につきましては、発言者の氏名を記載の上、公開してまいりますので、ご了承願います。

それでは、本日の議題に入らせていただきます。

議題1であります、「令和元年度袖ヶ浦市国民健康保険特別会計決算について」でございます。

事務局の説明を求めます。

事務局 (門脇) 事務局より説明させていただきます。資料1をご覧ください。

1ページ「令和元年度決算について」でございます。令和元年度の歳入歳出決算額についてですが、

(1) 歳入決算額は67億8,053万9千円となりまして、前年度比1,734万円、比率にして0.3%の増となりました。

(2) 歳出決算額ですが、62億5,466万6千円、前年度比4,392万9千円、比率にして0.7%の減となりました。以上により、

(3) 歳入歳出収支額の5億2,587万3千円は、令和2年度予算へ繰り越されることとなります。

次に、「主な歳入歳出の内容等について」でございますが、まず、歳入ですが、

(1) 国民健康保険税額については13億470万1千円となり、前年度比7,232万9千円、比率にして5.3%の減となりました。

(4) 一人当たり現年度分の保険税調定額、この調定額とは納付書を発行し、請求している金額という意味になりまして、1人あたり平均で、92,131円の納付をお願いしていることとなります。前年度比1,144円、比率にして1.3%の増となりました。

(5) 現年度分の保険税収納率については93.91%となり、前年度比0.10ポイントのアップとなっております。

次に、歳出ですが、

(2) 保険給付費額については43億4,929万7千円となり、前年度比7,163万7千円、比率にして1.7%の

増となりました。これは、

(3) 年度平均の被保険者数が13,875人で、前年度比505人、比率にして3.1%の減、後期高齢者医療や再雇用による社会保険への移行により、国保被保険者が減少しているにも関わらず、

(6) 一般被保険者分の一人当たり医療費については273,133円となり、前年度比13,028円、比率にして5.0%の増になったことが、保険給付費の増につながったと考えられます。

2ページは決算の概要をグラフにしたものです。県広域化により、国保の財政の責任主体が県に移ったと言われておりますが、その一番大きな変更点について、決算額からご説明したいと思います。資料の7ページ、8ページをご覧ください。7ページに2.保険給付費とありますが、このうち療養諸費、高額療養費、移送費が、市役所から病院さんや薬局さんに支払う分で、法定給付費と呼ばれているのですが、合計が43億2,687万円になります。次に5ページの歳入をお開きください。4.県支出金のところに普通交付金というものがありまして、43億1,364万円で、先ほどの金額とほとんど同じ金額になります。病院に払った金額とほぼ同じ金額が千葉県から支給されます。袖ヶ浦市の国保としては、この2つが相殺され、実質払っていないことになります。金額が若干違うのは、締めタイミングの問題でして、差額は翌年度精算されます。

その代わりにですが、資料7ページに下段、3.国民健康保険事業費納付金というものが県広域化後、平成30年度から新設されました。これは千葉県が県内全体の医療費を推計して、各保険者に、被保険者数と所得状況、それに掛かっている医療費を加味した金額を請求するものとなります。

県全体では、高齢化率の高いところ、また収入の少ない団体はこの納付金は少なめに、逆に比較的若い世帯の多いところや、収入の多い市町村は、納付金が多くなります。この納付金を千葉県が集めて医療費を負担します。これが、県が財政の責任主体になるということになります。

では、3ページ・4ページをお開きください。

Aは年度の最終の予算額、Bが決算額、Cが平成30年度決

算額となります。

先に歳出の方からご説明いたします。右側4ページです。主だったところは説明済みですので、まだ説明していないところのみ、ご説明いたします。

1番目の総務費については、人件費の減の他に、システム改修が、平成30年度に比べますと規模が小さかったため、前年度と比べ、1,600万円の減額となりました。

6番目の保健事業費は、皆さんに受けていただいている特定健康診査や人間ドックの助成金になります。予算全体からすると、2%にも満たない項目ですが、皆さまの健康増進を担っている予算となります。

その次の基金積立金ですが、前年度からの繰越金の1割を積み立てることになっているので、このような金額になっております。

諸支出金については、大幅な減となっています。広域化前は、療養給付費負担金というものの実績確定に伴い、返還をしていて、特に平成30年度は、例年に比べ金額が大きかったのですが、元年度は広域化2年目であり、そのような返還がなかったため、大幅減となります。今後も特別な理由がなければ、諸支出金はだいたいこの金額になると思われま

す。歳出は以上になりまして、歳入に移ります。3ページをご覧ください。

保険税については、後ほどご説明いたします。県広域化になりまして、補助金が整理されています。それまでは、国から直接交付を受けていたものが、現在では、ほとんどが県から支出されるようになりました。

そのため、4番目の県支出金は、大きな金額になっております。44億2,300万円のうちほとんどの金額が、先ほど申し上げた病院に支払う金額を県から受け取ったものになります。

一番下といたしますか、合計の上になりますが、今年度から使わなくなった予算科目として、療養給付費等交付金があります。増減理由にもあるとおり、広域化前の精算は、前年度で完了しましたので、皆減となっています。

本日お配りしました資料3の運営状況をご覧ください。12、13ページをお開きください。

12ページは、大分類ごとに、毎年2月の診療分を時系列に、13ページは令和2年2月診療分を年齢ごとに中分類でお示したものになります。

全体の傾向としては、年齢が小さいうちは、お子さんですので風邪ですとか、呼吸器系の疾患が多くなりますし、50歳を過ぎると、生活習慣病、特に糖尿病、腎不全、高血圧に関連する疾患が多くなります。この間の若い世代では、30歳から34歳、35歳から39歳では1位が統合失調症、他にも精神面の疾患が多くあります。またてんかんも、若い世代に、幅広く見られます。3ページをご覧ください。年齢別の加入者数になります。若い世代の加入者は、それほど多くはないのですが、その多くない人たちの中で、精神的な疾患を抱えている方が多くいらっしゃるということが、3ページ、13ページの資料から読み取れます。

続いて、国民健康保険税について、長谷川副参事から説明申しあげます。

事務局 それでは、令和元年度の国民健康保険税の状況についてご
(長谷川副参事) 説明いたします。資料の方、3ページの一番上、国民健康保険税の欄をご覧ください。

令和元年度の国民健康保険税収入につきましては、予算現額12億8,148万2千円に対し、収入済額は13億470万1千円となり、予算額を2,321万9千円上回る結果となりました。前年度の収入済額と比較すると7,232万9千円、約5.3%の減となっております。

先ほどご説明したとおり、国民健康保険の被保険者数は「社会保険適用範囲の拡大」や「後期高齢者医療保険への移行」などにより年々減少しており、令和元年度の平均被保険者数は前年度比で約3.1%減しており、これが保険税収入の減少の主な要因の1つとなっております。

資料の方1枚めくっていただきまして、5ページをご覧ください。表の上段が保険税となります。

保険税の歳入の区分は12種類に分かれており、大きく一般被保険者分・退職被保険者分に区分され、これがそれぞれ、医療分・後期分・介護分に分かれ、さらに現年度課税分・滞納繰越分に分かれています。

こちらの表では、各区分の令和元年度の予算額、収入額等を記載してございます。一番右、備考欄をご覧ください。

保険税全体を現年度分と、昨年度以前の未納分の保険税に当たる滞納繰越分に分けた場合の状況についてご説明いたします。

初めに現年度分につきましては、調定額全体としては、12億7,831万1千円、前年度比では3,007万6千円、約2.3%減、一世帯当たりの調定額は14万7,000円、一人当たりでは92,131円となっております。

収入済額につきましては、12億52万円、前年度比では2,686万6千円の減、2.19%減、収納率は93.91%で前年度比0.1%増となっております。

続きまして滞納繰越分ですが、調定額につきましては、3億8,674万5千円、前年度比1億929万5千円減、収入済額は1億418万1千円、前年度比4,546万3千円減、収納率は26.94%で前年度比3.23%減となっております。

なお、現年度分と滞納繰越分を合わせた保険税全体の収納率は、78.36%で前年度比2.05%の増となっております。

不納欠損額についてですが、不納欠損とは、滞納となっている保険税について、各種調査や納税の催告等を行ったものの、無財産、生活困窮や死亡などにより、時効消滅等により債権が消滅した保険税となります。

令和元年度の不納欠損額は5,162万3千円となっており、前年度比1,786万1千円増、対象者は前年度より48人増の268人となっております。

今後も納税課と連携を密にはかり、国民健康保険税の確保に努めてまいります。

以上で、簡単ではございますが、保険税の状況についての説明を終わらせていただきます。

小島会長 ただいま、事務局から、議題1「令和元年度袖ヶ浦市国民健康保険特別会計決算について」の、説明がありました。が、ご質問等がございましたらお受けいたします。

服 部 委 員 歳入が67億、歳出が62億円。差が5億円。大きな要因は、何だったのですが。

事 務 局 平成30年度からの繰越金が約4億6千万円あり、令和元
(門 脇) 年度は約5億2千万円で、約6千万円増えております。主な要因としては、平成30年度からの県広域化により、国から国保会計への補助金が増額したことによるものと考えております。ただ、広域化したことで、国からの補助金は県に交付され、直接市には入って来ないのですが、その分、県に納める事業費納付金が少なくなることで、袖ヶ浦市の国保会計としては負担が減っていることとなります。ただ、今後は、一人当たりの医療費は、少しずつ増えていって、税収はほぼ横ばいで、更に被保険者は年々減っていき、国保会計は少しずつ苦しくなっていく見通しなのですが、現状は手元に資金があるという状況になります。

服 部 委 員 単純に言ってしまうと他力本願でやっているということですね。13,000人いて、13億円しかもらっていないということですね。

事 務 局 はい、そうです。
(門 脇)

服 部 委 員 支出の2割にも満たないのだから、補助がなければ、到底やっていけないということですか。

事 務 局 そうです。
(門 脇)

服 部 委 員 凄い問題ですね。自分たちのお金だけで、いかにやっていけないか。

佐 久 間 次 長 それ为国保の抱えている課題になります。医療費は高度化、高齢化によって、年々増えていきます。国保の運営を持続可能なものにしていくため、国が国民健康保険の県広域化を行いまして、令和元年度は2年目となります。県を財政の

責任主体として、市も一体となって歳入歳出両面から財政の健全化に取組み、その一つとして医療費に関しては適正化を図るため、病気が重症化する前にご受診いただき、加入者の皆様にも健康な状態を保っていただけるよう取り組んでまいります。国全体の課題は大きなものがあるのですが、委員の皆様のご意見を伺いながら、本市の国民健康保険を運営してまいりたいと思います。

小島会長 他に、ご質問、ご意見等はございませんか。
(議長として)

(質疑なし)

小島会長 ないようであれば、議題2その他について移らせていただきます。まずは事務局からお願いいたします。
(議長として)

事務局 それでは、新型コロナウイルス感染症に対し、袖ヶ浦市国民健康保険として行うこととした傷病手当金の交付と国民健康保険税の減免について、ご説明いたします。
(門協)

資料2をご覧ください。新型コロナウイルス感染症に対する袖ヶ浦市国民健康保険の取組として傷病手当金の支給と、国民健康保険税の減免の制度がございます。

まず、傷病手当金からご説明いたします。

1の概要ですが、新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険又は後期高齢者医療保険加入者等のうち、被用者に対して傷病手当金を支給する制度です。

被用者とは、雇用契約に基づき労働に従事する会社員などで、通常は社会保険に加入されている方がほとんどですが、500人以下の会社の短時間の勤務の方や、また会社都合により会社そのものが社会保険に加入していない場合は、国民健康保険に加入されています。給料をもらっている方になります。農業等自営業者の方や、年金のみの方は、対象から外れます。

2の対象者ですが、今申しあげました被用者のうち、新型コロナウイルスに感染した方のほか、発熱等の症状があり、感染が疑われる方も対象となります。

3の支給対象となる日数ですが、就労することができなくなって、3日を経過した日から、就労することができない期間のうち、就労を予定した日となります。

要するに、休んだ4日目から支給対象となり、土日が休みであれば、その分は支給しないということになります。感染した、または発熱したことで感染が疑われ、その療養のために仕事を休んだことに対して支給する手当であり、自粛要請や売り上げの減少に対する休業補償ではありません。なお、原則として、有給休暇等により、給与が支給されている間は対象外となり傷病手当金は支給されません。給与が出ていない方に限ります。

4の適用期間ですが、国からの通知に基づき、令和2年1月1日に遡って適用し、終了は9月30日として、規則を定めております。延長の話は、現時点では国から来ておりませんが、来れば対応いたします。

5の支給額ですが、1日あたりの支給額は、対象者の直近3ヶ月の給与支給額を就労日数で除した金額に3分の2を乗じた金額となりまして、定額ではありません。これに、支給対象となる日数を乗じたものとなります。これは、社会保険にある、標準報酬月額の3分の2をモデルにしたものです。

6の国民健康保険と後期高齢者医療の条例改正等になりますが、まず国民健康保険の場合について、表の左側になります。

国保は、市が保険者であり、市役所で事務処理を行うため、市の国民健康保険条例の附則に傷病手当金の支給の内容を追加する改正しました。

参考までに、後期高齢者医療についてもご説明いたします。

表の右側になります。

後期高齢者医療は、保険者が後期高齢者広域連合であり、市役所で行う事務は、市の後期高齢者医療に関する条例に定められています。この条例に、新型コロナウイルスの傷病手当金に関する受付事務を追加する改正を行うものです。

7の交付の状況ですが、国保の方で、1件20万円ちょうどを支給しています。この方の症状を詳細にお伝えすること

はできませんが、長期間にわたり高熱とだるさの続いた方で、当時はPCR検査を受けることはできず、最終的には別の診断名がついた方になります。このような場合でも、この手当金は対象となります。

事務局 1枚おめくりいただいて、「新型コロナウイルス感染症の影響による収入が減少した被保険者の国民健康保険税の減免について」という資料になります。

(長谷川副参事)

まず、1の減免対象者ですが、2種類ありまして、新型コロナウイルスの影響により、主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った世帯、もしくは主たる生計維持者の事業収入等のいずれかが、前年比で30%以上減少する見込みの場合になります。後者の方には、要件が2つありまして、主たる生計維持者の前年の合計所得が1000万円以下で、もうひとつの要件が減少する事業収入以外の前年の合計所得が400万円以下になります。

2の減免対象保険税ですが、納期限が今年の2月1日以降の令和元年度分及び、令和2年度分の保険税が減免の計算の対象となります。こちらは、納付済みの保険税も対象となります。

3の減免額ですが、1つ目の死亡又は重篤な疾病を追った世帯は、全額が減免となります。2つ目の収入が減った場合について、(2)上記以外にある減免対象保険税額①に対象保険税割合②と減免割合③を乗じて計算をします。主たる生計維持者の去年の所得が多い方については、減免の割合は低くなります。あと、主たる生計維持者以外の国保加入者で、所得のある方が家族にいますと、減額される割合が低くなります。

5の特定財源ですが、これらの減免に対しては、国から財政支援がありまして、全額が補填されます。袖ヶ浦市の国民健康保険会計で負担するということはありません。

6の減免状況ですが、こちらの資料では7月30日現在、6件、減免額が約126万円となっておりますが、8月5日、昨日時点では件数が増えまして、11件で約188万円の減免申請があがっております。相談につきましては、毎日2、3件ある状況です。説明は以上です。

小島会長 ただいま、事務局から、新型コロナウイルス感染症に対する国民健康保険の取組として、説明がありましたが、質疑は
(議長として) ございませんか。

(質疑なし)

小島会長 ないようですので、続いて委員の皆様からは、何かござい
(議長として) ませんか。

(意見等なし)

小島会長 それでは、最後に次回の日程について、事務局よりお願い
(議長として) いたします。

事務局 次回の国保運営協議会会議の日程等について、連絡させて
(門協) いただきます。次回の会議は、来年2月4日木曜日に、令和3年度袖ヶ浦市国民健康保険特別会計予算(案)を主な議題として開催する予定でございます。
日程等につきましては、改めましてご連絡させていただきますので、よろしくお願いたします。

小島会長 以上をもちまして、本日の会議は終了いたします。併せま
(議長として) して、議長の職を解かさせていただきます。
議事の進行にあたり、皆様のご協力に対しまして感謝申し上げます。
それでは、進行を事務局にお返しします。

事務局 委員の皆様におかれましては、長時間にわたり、ご審議い
(門協) いただき、ありがとうございました。
以上をもちまして、令和2年度第2回袖ヶ浦市国民健康保険運営協議会を終了させていただきます。

午後2時15分閉会

令和2年度第2回袖ヶ浦市国民健康保険運営協議会会議次第

日時 令和2年8月6日（木）

午後1時30分から

場所 市役所旧館3階大会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

(1) 令和元年度袖ヶ浦市国民健康保険特別会計決算について

(2) その他について

4 閉 会

令和元年度
袖ヶ浦市国民健康保険
特別会計
決算（案）について

1 令和元年度決算（案）について

○歳入歳出決算額について

(1) 歳入決算額

67億8,053万9千円

(前年度比1,734万円増(0.3%増))

(2) 歳出決算額

62億5,466万6千円

(前年度比4,392万9千円減(0.7%減))

(3) 歳入歳出収支額

5億2,587万3千円

○主な歳入歳出の内容等について

(1) 国民健康保険税額

13億470万1千円

(前年度比7,232万9千円減(5.3%減))

(2) 保険給付費額

43億4,929万7千円

(前年度比7,163万7千円増(1.7%増))

(3) 被保険者数(年度平均)

13,875人

(前年度比505人減(3.1%減))

(4) 一人当たり保険税調定額(現年度分)

92,131円

(前年度比1,144円増(1.3%増))

(5) 保険税収納率(現年度分)

93.91%

(前年度比0.10ポイント増)

(6) 一人当たり医療費(一般被保険者分)

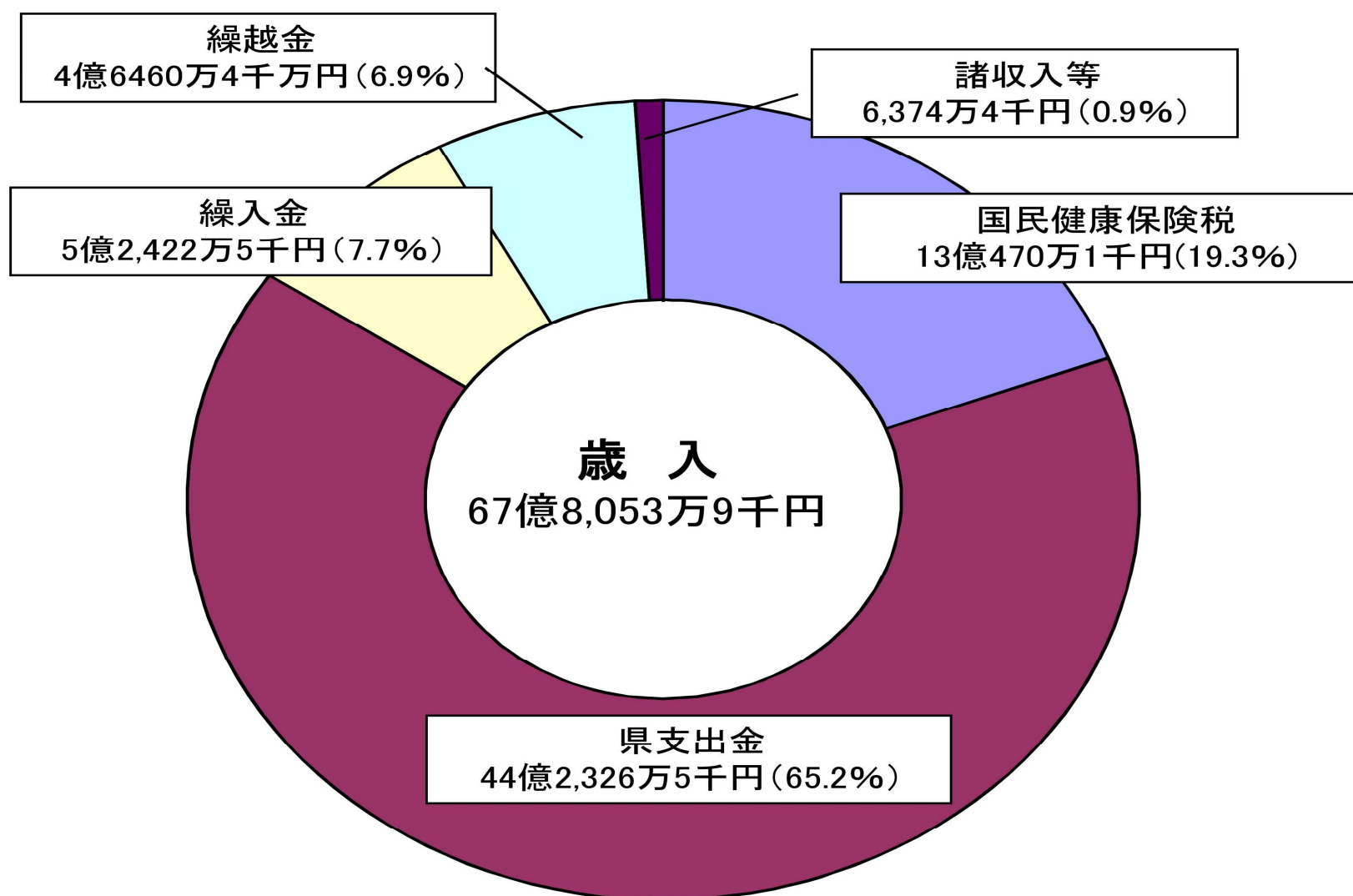
273,133円

(前年度比13,028円増(5.0%増))

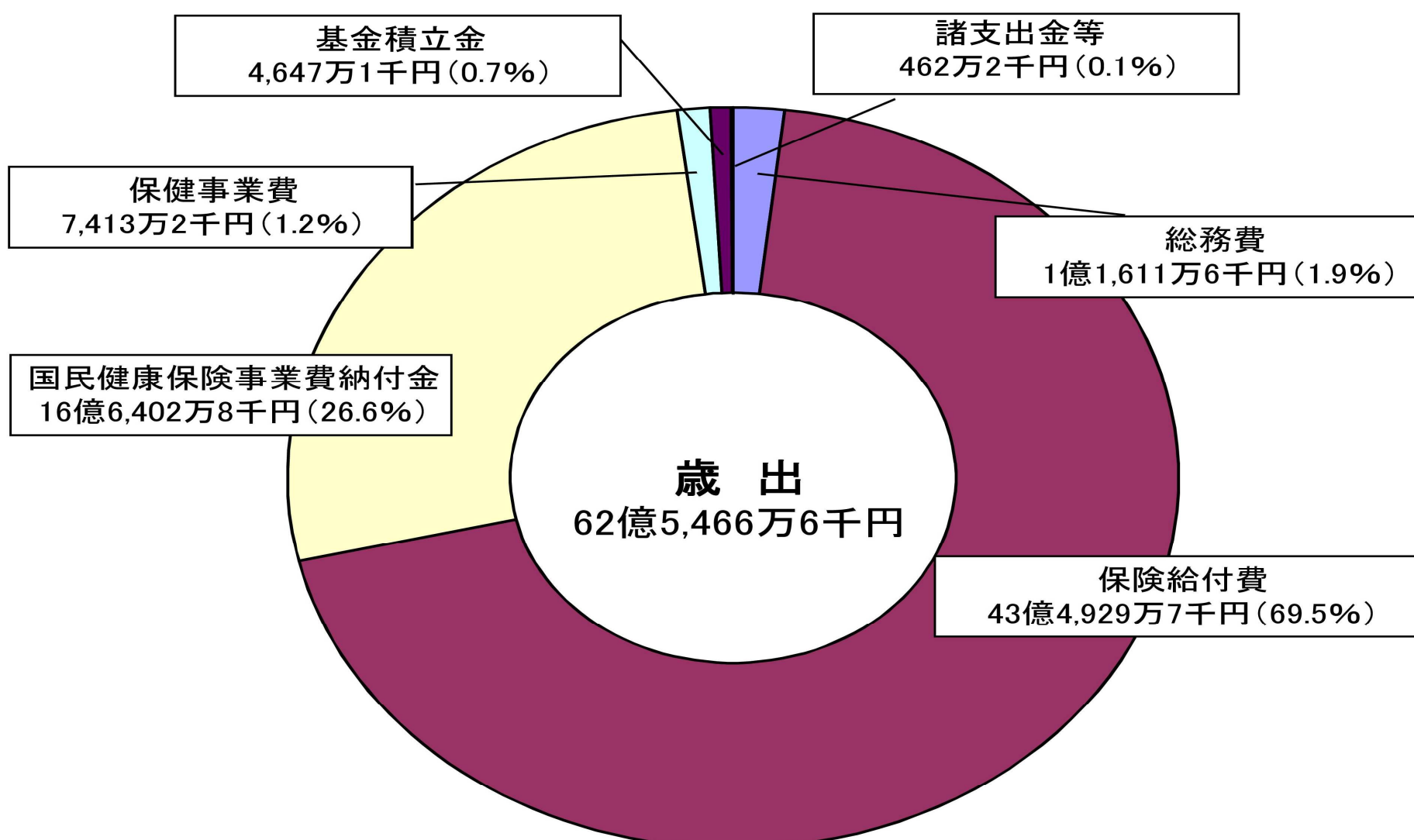
2 令和元年度決算（案）における国保財政の内訳について

（ ）内は構成比

【歳入】



【歳出】



3 令和元年度歳入決算（案）について

（単位：千円）

| 区 分 | 予算現額 (A) | 収入済額 (B) | 予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A) | 30決算額 (C) | 増減額 (B) - (C) | 増減理由 |
|-----------|-------------|-------------|--------------------------------|--------------|------------------|--|
| 国民健康保険税 | 1,281,482 | 1,304,701 | 23,219 | 1,377,030 | △ 72,329 | 予算における収納見込額より、収納率の向上等により約2,320万円の増となった。 前年度決算と比較すると、一般、退職合わせた全体で、被保険者数の減少により、約7,230万円の減(5.3%減)となった。 |
| 使用料及び手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 国庫支出金 | 1,455 | 1,233 | △ 222 | 102 | 1,131 | 前年度は震災関係の支出金のみであったが、今年度はマイナンバー関連のシステム改修費が対象となった。 |
| 県支出金 | 4,465,692 | 4,423,265 | △ 42,427 | 4,370,499 | 52,766 | 県広域化に伴い、他の交付金等が県支出金に整理された。 県は財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を交付金として、原則全額市町村に支払う。 |
| 財産収入 | 10 | 10 | 0 | 7 | 3 | 財政調整基金積立金利子 10,135円 |
| 繰入金 | 532,495 | 524,225 | △ 8,270 | 597,168 | △ 72,943 | 予算現額と比較すると、職員給与費等繰入金・出産育児一時金繰入金・保健事業費繰入金等の減額により、約830万円の減額となった。 |
| 繰越金 | 75,196 | 464,604 | 389,408 | 359,429 | 105,175 | 予算現額と比較すると、前年度繰越金を予算化せずに、補正財源などの留保資金としたため、約3億8,940万円の増となった。 |
| 諸収入 | 47,587 | 62,501 | 14,914 | 54,615 | 7,886 | |
| 療養給付費等交付金 | 0 | 0 | 0 | 4,349 | △ 4,349 | 県広域化に伴う交付金等の整理により、療養給付費等交付金の精算が前年度で完了したため、皆減となった。 |
| 合 計 | 6,403,917 | 6,780,539 | 376,622 | 6,763,199 | 17,340 | |

4 令和元年度歳出決算（案）について

（単位：千円）

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 予算現額と支出 済額との比較 (A) - (B) | 30決算額 (C) | 増減額 (B) - (C) | 増減理由 |
|------------------|-------------|-------------|--------------------------------|--------------|------------------|---|
| 総務費 | 119,096 | 116,116 | 2,980 | 132,208 | △ 16,092 | 前年度決算と比較すると、人件費の減の他、システム改修経費が少なかったため、約1,600万円の減となった。 |
| 保険給付費 | 4,480,501 | 4,349,297 | 131,204 | 4,277,660 | 71,637 | 1人あたりの医療費（一般）は増加傾向にあり、令和元年度は前年度比5.0%増の273,133円、決算額でも前年度と比較しても、7,160万円の増（1.7%増）となり、3年ぶりにプラスになった。 |
| 国民健康保険事業費 納付金 | 1,664,031 | 1,664,028 | 3 | 1,707,509 | △ 43,481 | 県広域化により平成30年度から新設された。県は、財政運営の責任主体となり、県支出金として保険給付費を支払う代わりに、市から納付金を徴収する。 |
| 共同事業拠出金 | 3 | 1 | 2 | 1 | 0 | |
| 財政安定化 基金拠出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 保健事業費 | 78,571 | 74,132 | 4,439 | 77,063 | △ 2,931 | |
| 基金積立金 | 46,472 | 46,471 | 1 | 35,950 | 10,521 | 前年度決算と比較して、約1,050万円の増（29.3%増）となった。要因は、法定積立以外を補正財源などの留保資金としたため、繰越金が増額したことに伴い、その1割を財政調整基金として積み立てたことによる。 |
| 公債費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 諸支出金 | 5,243 | 4,621 | 622 | 68,204 | △ 63,583 | 県広域化前は、療養給付費等負担金の実績報告に伴う精算を翌年度に行っていたため、多額の返還が生じることもあったが、広域化2年目になり、精算がなくなった。 |
| 予備費 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 6,403,917 | 6,254,666 | 149,251 | 6,298,595 | △ 43,929 | |

令和元年度国民健康保険特別会計決算(案)

1 歳入

(単位:円)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 収入済額 (B) | 予算現額と収入済 額との比較 (B)-(A) | 30決算額 (C) | 増減額 (B)-(C) | 備 考 |
|---------------------|---------------|---------------|------------------------------|---------------|----------------|--|
| 1 国民健康保険税 | 1,281,482,000 | 1,304,700,722 | 23,218,722 | 1,377,030,581 | △ 72,329,859 | (現年度分) 調定額 1,278,311千円 一世帯当たり 147,000円 一人当たり 92,131円 収入済額 1,200,520千円 収納率 93.91% (滞納繰越分) 調定額 386,745千円 収入済額 104,181千円 収納率 26.94% 不納欠損額 51,623千円 |
| 1 国民健康保険税 | 1,281,482,000 | 1,304,700,722 | 23,218,722 | 1,377,030,581 | △ 72,329,859 | |
| 1 一般被保険者国民健康保険税 | 1,280,365,000 | 1,303,345,185 | 22,980,185 | 1,368,518,052 | △ 65,172,867 | |
| 1 医療給付費分現年課税分 | 855,306,000 | 869,412,147 | 14,106,147 | 882,119,727 | △ 12,707,580 | |
| 2 後期高齢者支援金分現年課税分 | 245,660,000 | 255,458,716 | 9,798,716 | 260,933,329 | △ 5,474,613 | |
| 3 介護納付金分現年課税分 | 73,300,000 | 74,746,288 | 1,446,288 | 77,290,146 | △ 2,543,858 | |
| 4 医療給付費分滞納繰越分 | 75,244,000 | 73,067,384 | △ 2,176,616 | 104,846,730 | △ 31,779,346 | |
| 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 | 21,278,000 | 21,057,545 | △ 220,455 | 29,425,574 | △ 8,368,029 | |
| 6 介護納付金分滞納繰越分 | 9,577,000 | 9,603,105 | 26,105 | 13,902,546 | △ 4,299,441 | |
| 2 退職被保険者等国民健康保険税 | 1,117,000 | 1,355,537 | 238,537 | 8,512,529 | △ 7,156,992 | |
| 1 医療給付費分現年課税分 | 526,000 | 565,091 | 39,091 | 4,511,916 | △ 3,946,825 | |
| 2 後期高齢者支援金分現年課税分 | 171,000 | 186,599 | 15,599 | 1,406,917 | △ 1,220,318 | |
| 3 介護納付金分現年課税分 | 130,000 | 151,357 | 21,357 | 1,124,629 | △ 973,272 | |
| 4 医療給付費分滞納繰越分 | 206,000 | 312,807 | 106,807 | 1,047,590 | △ 734,783 | |
| 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 | 42,000 | 70,322 | 28,322 | 213,045 | △ 142,723 | |
| 6 介護納付金分滞納繰越分 | 42,000 | 69,361 | 27,361 | 208,432 | △ 139,071 | |
| 2 使用料及び手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 1 手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 1 総務手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 1 証明手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 国庫支出金 | 1,455,000 | 1,233,000 | △ 222,000 | 102,000 | 1,131,000 | マイナンバー関係によるシステム改修による補助金の増。 |
| 1 国庫補助金 | 1,455,000 | 1,233,000 | △ 222,000 | 102,000 | 1,131,000 | |
| 1 災害臨時特例補助金 | 25,000 | 23,000 | △ 2,000 | 102,000 | △ 79,000 | |
| 1 災害臨時特例補助金 | 25,000 | 23,000 | △ 2,000 | 102,000 | △ 79,000 | |
| 2 社会保障・税番号制度関係補助金 | 1,430,000 | 1,210,000 | △ 220,000 | 0 | 1,210,000 | |
| 1 社会保障・税番号制度関係補助金 | 1,430,000 | 1,210,000 | △ 220,000 | 0 | 1,210,000 | |
| 4 県支出金 | 4,465,692,000 | 4,423,264,977 | △ 42,427,023 | 4,370,498,866 | 52,766,111 | 保険給付費の増に伴う県支出金(普通交付金)の増。 |
| 1 県負担金・補助金 | 4,465,692,000 | 4,423,264,977 | △ 42,427,023 | 4,370,498,866 | 52,766,111 | |
| 1 保険給付費等交付金 | 4,465,692,000 | 4,423,264,977 | △ 42,427,023 | 4,370,498,866 | 52,766,111 | |
| 1 普通交付金 | 4,359,362,000 | 4,313,640,977 | △ 45,721,023 | 4,257,204,866 | 56,436,111 | |
| 2 特別交付金 | 106,330,000 | 109,624,000 | 3,294,000 | 113,294,000 | △ 3,670,000 | |
| 5 財産収入 | 10,000 | 10,135 | 135 | 7,491 | 2,644 | 財政調整基金積立金の定期運用(千葉信用金庫袖ヶ浦支店 利率:0.010%) |
| 1 財産運用収入 | 10,000 | 10,135 | 135 | 7,491 | 2,644 | |
| 1 利子及び配当金 | 10,000 | 10,135 | 135 | 7,491 | 2,644 | |
| 1 利子及び配当金 | 10,000 | 10,135 | 135 | 7,491 | 2,644 | |
| 6 繰入金 | 532,495,000 | 524,225,046 | △ 8,269,954 | 597,167,564 | △ 72,942,518 | (一般会計繰入金の内訳) ・法定繰入金 396,323,441円 ・法定外繰入金 127,901,605円 (財政調整基金決算時残高) 146,142,348円 |
| 1 他会計繰入金 | 532,494,000 | 524,225,046 | △ 8,268,954 | 597,167,564 | △ 72,942,518 | |
| 1 一般会計繰入金 | 532,494,000 | 524,225,046 | △ 8,268,954 | 597,167,564 | △ 72,942,518 | |
| 1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) | 154,181,000 | 154,180,300 | △ 700 | 158,446,100 | △ 4,265,800 | |
| 2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) | 96,553,000 | 96,552,283 | △ 717 | 97,570,210 | △ 1,017,927 | |
| 3 職員給与費等繰入金 | 117,646,000 | 114,892,128 | △ 2,753,872 | 132,199,141 | △ 17,307,013 | |
| 4 出産育児一時金等繰入金 | 13,160,000 | 11,710,559 | △ 1,449,441 | 12,040,000 | △ 329,441 | |
| 5 財政安定化支援事業繰入金 | 18,989,000 | 18,988,171 | △ 829 | 16,948,516 | 2,039,655 | |
| 6 その他一般会計繰入金 | 100,000,000 | 100,000,000 | 0 | 150,000,000 | △ 50,000,000 | |
| 7 保健事業費繰入金 | 31,965,000 | 27,901,605 | △ 4,063,395 | 29,963,597 | △ 2,061,992 | |
| 2 基金繰入金 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 | 0 | |
| 1 国民健康保険財政調整基金繰入金 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 | 0 | |
| 1 国民健康保険財政調整基金繰入金 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 | 0 | |
| 7 繰越金 | 75,196,000 | 464,604,491 | 389,408,491 | 359,428,834 | 105,175,657 | 前年度繰越金 |
| 1 繰越金 | 75,196,000 | 464,604,491 | 389,408,491 | 359,428,834 | 105,175,657 | |
| 1 その他繰越金 | 75,196,000 | 464,604,491 | 389,408,491 | 359,428,834 | 105,175,657 | |
| 1 その他繰越金 | 75,196,000 | 464,604,491 | 389,408,491 | 359,428,834 | 105,175,657 | |

| 区 分 | 予算現額 (A) | 収入済額 (B) | 予算現額と収入済 額との比較 (B) - (A) | 30決算額 (C) | 増減額 (B) - (C) | 備 考 |
|------------------|---------------|---------------|--------------------------------|---------------|------------------|------------------------------|
| 8諸収入 | 47,587,000 | 62,501,260 | 14,914,260 | 54,615,199 | 7,886,061 | |
| 1延滞金加算金及び過料 | 43,157,000 | 49,282,718 | 6,125,718 | 41,411,886 | 7,870,832 | |
| 1一般被保険者延滞金 | 43,151,000 | 49,247,081 | 6,096,081 | 41,348,102 | 7,898,979 | |
| 1一般被保険者延滞金 | 43,151,000 | 49,247,081 | 6,096,081 | 41,348,102 | 7,898,979 | |
| 2退職被保険者等延滞金 | 5,000 | 35,637 | 30,637 | 63,784 | △ 28,147 | (第三者納付金の内訳) |
| 1退職被保険者等延滞金 | 5,000 | 35,637 | 30,637 | 63,784 | △ 28,147 | ・一般被保険者 20件 |
| 3過料 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 | 0 | ・退職被保険者等 0件 |
| 1過料 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 | 0 | |
| 2雑入 | 4,430,000 | 13,218,542 | 8,788,542 | 13,203,313 | 15,229 | (返納金の内訳) |
| 1一般被保険者第三者納付金 | 1,687,000 | 1,955,795 | 268,795 | 6,320,416 | △ 4,364,621 | ・一般被保険者 57件 |
| 1一般被保険者第三者納付金 | 1,687,000 | 1,955,795 | 268,795 | 6,320,416 | △ 4,364,621 | ・退職被保険者等 0件 |
| 2退職被保険者等第三者納付金 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 | 0 | |
| 1退職被保険者等第三者納付金 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 | 0 | (雑入の内訳) |
| 3一般被保険者返納金 | 2,718,000 | 11,248,553 | 8,530,553 | 4,663,603 | 6,584,950 | ・非常勤一般職雇用保 険料 4名分 14,194円 |
| 1一般被保険者返納金 | 2,563,000 | 11,002,244 | 8,439,244 | 4,645,809 | 6,356,435 | |
| 2一般被保険者返納金(滞納分) | 155,000 | 246,309 | 91,309 | 17,794 | 228,515 | |
| 4退職被保険者等返納金 | 2,000 | 0 | △ 2,000 | 3,570 | △ 3,570 | |
| 1退職被保険者等返納金 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 3,570 | △ 3,570 | |
| 2退職被保険者等返納金(滞納分) | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 | 0 | |
| 5雑入 | 22,000 | 14,194 | △ 7,806 | 2,215,724 | △ 2,201,530 | |
| 1雑入 | 22,000 | 14,194 | △ 7,806 | 2,215,724 | △ 2,201,530 | |
| 療養給付費等交付金 | 0 | 0 | 0 | 4,349,453 | △ 4,349,453 | 県広域化前の精算が完 了したことによる皆減。 |
| 1療養給付費等交付金 | 0 | 0 | 0 | 4,349,453 | △ 4,349,453 | |
| 1療養給付費等交付金 | 0 | 0 | 0 | 4,349,453 | △ 4,349,453 | |
| 1現年度分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 2過年度分 | 0 | 0 | 0 | 4,349,453 | △ 4,349,453 | |
| 合 計 | 6,403,917,000 | 6,780,539,631 | 376,622,631 | 6,763,199,988 | 17,339,643 | |

一般会計

(単位:円)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 収入済額 (B) | 予算現額と収入済 額との比較 (B) - (A) | 30決算額 (C) | 増減額 (B) - (C) | 備 考 |
|------------------------|-------------|-------------|--------------------------------|--------------|------------------|-----|
| 15国庫支出金 | 48,277,000 | 48,276,141 | △ 859 | 48,785,105 | △ 508,964 | |
| 1国庫負担金 | 48,277,000 | 48,276,141 | △ 859 | 48,785,105 | △ 508,964 | |
| 1民生費国庫負担金 | 48,277,000 | 48,276,141 | △ 859 | 48,785,105 | △ 508,964 | |
| 4国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分) | 48,277,000 | 48,276,141 | △ 859 | 48,785,105 | △ 508,964 | |
| 16県支出金 | 139,773,000 | 139,773,295 | 295 | 143,227,127 | △ 3,453,832 | |
| 1県負担金 | 139,773,000 | 139,773,295 | 295 | 143,227,127 | △ 3,453,832 | |
| 2民生費県負担金 | 115,635,000 | 115,635,225 | 225 | 118,834,575 | △ 3,199,350 | |
| 4国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分) | 115,635,000 | 115,635,225 | 225 | 118,834,575 | △ 3,199,350 | |
| 5国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分) | 24,138,000 | 24,138,070 | 70 | 24,392,552 | △ 254,482 | |
| 合 計 | 188,050,000 | 188,049,436 | △ 564 | 192,012,232 | △ 3,962,796 | |

令和元年度国民健康保険特別会計決算(案)

2 歳出

(単位:円)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 予算現額と支出済 額との比較 (A)-(B) | 30決算額 (C) | 増減額 (B)-(C) | 備 考 |
|----------------------|---------------|---------------|------------------------------|---------------|----------------|---|
| 1総務費 | 119,096,000 | 116,116,277 | 2,979,723 | 132,208,476 | △ 16,092,199 | |
| 1総務管理費 | 111,847,000 | 109,541,838 | 2,305,162 | 124,860,763 | △ 15,318,925 | |
| 1一般管理費 | 109,818,000 | 107,513,538 | 2,304,462 | 122,793,563 | △ 15,280,025 | (加入状況(平均)) ・世帯数 8,696世帯 ・被保険者数 13,875人 うち一般 13,859人 うち退職 16人 |
| 1-3国保事務費 | 23,382,000 | 22,007,014 | 1,374,986 | 27,936,825 | △ 5,929,811 | |
| 3-1一般職人件費 | 86,436,000 | 85,506,524 | 929,476 | 94,856,738 | △ 9,350,214 | |
| 2連合会負担金 | 2,029,000 | 2,028,300 | 700 | 2,067,200 | △ 38,900 | |
| 1-1千葉県国保団体連合会負担金 | 2,029,000 | 2,028,300 | 700 | 2,067,200 | △ 38,900 | |
| 2徴税費 | 6,942,000 | 6,296,139 | 645,861 | 7,068,419 | △ 772,280 | |
| 1賦課徴収費 | 6,942,000 | 6,296,139 | 645,861 | 7,068,419 | △ 772,280 | (人件費の内容) 職員 15名 (保険年金課10名、 納税課3名、健康推進 課2名) |
| 1-2賦課事務費 | 2,846,000 | 2,758,291 | 87,709 | 3,019,311 | △ 261,020 | |
| 1-3徴収事務費 | 4,096,000 | 3,537,848 | 558,152 | 4,049,108 | △ 511,260 | |
| 3運営協議会費 | 307,000 | 278,300 | 28,700 | 279,294 | △ 994 | |
| 1運営協議会費 | 307,000 | 278,300 | 28,700 | 279,294 | △ 994 | |
| 1-1国保運営協議会運営費 | 307,000 | 278,300 | 28,700 | 279,294 | △ 994 | |
| 2保険給付費 | 4,480,501,000 | 4,349,296,597 | 131,204,403 | 4,277,659,768 | 71,636,829 | (医療給付の状況) ・一般被保険者 273,133円/人 ・退職被保険者等 314,250円/人 |
| 1療養諸費 | 3,915,835,000 | 3,799,810,686 | 116,024,314 | 3,744,214,081 | 55,596,605 | |
| 1一般被保険者療養給付費 | 3,872,725,000 | 3,758,640,186 | 114,084,814 | 3,693,123,090 | 65,517,096 | |
| 1-1一般被保険者療養給付費 | 3,872,725,000 | 3,758,640,186 | 114,084,814 | 3,693,123,090 | 65,517,096 | |
| 2退職被保険者等療養給付費 | 6,150,000 | 5,028,055 | 1,121,945 | 14,266,953 | △ 9,238,898 | (レセプト等審査件数) ・診療報酬 242,767件 ・療養費 755件 ・柔整療養費 2,811件 計 246,333件 |
| 1-1退職被保険者等療養給付費 | 6,150,000 | 5,028,055 | 1,121,945 | 14,266,953 | △ 9,238,898 | |
| 3一般被保険者療養費 | 27,287,000 | 26,708,613 | 578,387 | 26,894,289 | △ 185,676 | (高額療養費の支給件 数) ・一般被保険者 9,682件 ・退職被保険者等 6件 |
| 1-1一般被保険者療養費 | 27,287,000 | 26,708,613 | 578,387 | 26,894,289 | △ 185,676 | |
| 4退職被保険者等療養費 | 164,000 | 0 | 164,000 | 145,655 | △ 145,655 | |
| 1-1退職被保険者等療養費 | 164,000 | 0 | 164,000 | 145,655 | △ 145,655 | |
| 5審査支払手数料 | 9,509,000 | 9,433,832 | 75,168 | 9,784,094 | △ 350,262 | (高額介護合算の支給件 数) ・一般被保険者 9,682件 ・退職被保険者等 6件 |
| 1-1診療報酬審査支払い手数料 | 9,509,000 | 9,433,832 | 75,168 | 9,784,094 | △ 350,262 | |
| 2高額療養費 | 539,816,000 | 527,062,302 | 12,753,698 | 510,991,617 | 16,070,685 | (高額介護合算の支給件 数) ・一般被保険者 21件 ・退職被保険者等 0件 |
| 1一般被保険者高額療養費 | 537,764,858 | 525,444,446 | 12,320,412 | 508,615,356 | 16,829,090 | |
| 1-1一般被保険者高額療養費 | 537,764,858 | 525,444,446 | 12,320,412 | 508,615,356 | 16,829,090 | |
| 2退職被保険者等高額療養費 | 1,424,142 | 1,037,342 | 386,800 | 1,819,974 | △ 782,632 | |
| 1-1退職被保険者等高額療養費 | 1,424,142 | 1,037,342 | 386,800 | 1,819,974 | △ 782,632 | |
| 3一般被保険者高額介護合算療養費 | 627,000 | 580,514 | 46,486 | 556,287 | 24,227 | |
| 1-1一般被保険者高額介護合算療養費 | 627,000 | 580,514 | 46,486 | 556,287 | 24,227 | |
| 4退職被保険者等高額介護合算療養費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | (移送費件数) ・一般被保険者 0件 ・退職被保険者等 0件 |
| 1-1退職被保険者等高額介護合算療養費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3移送費 | 100,000 | 0 | 100,000 | 85,460 | △ 85,460 | (出産育児一時金の支給 件数等) ・支給件数 42件 ・支給単価 42万円 |
| 1一般被保険者移送費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 85,460 | △ 85,460 | |
| 1-1一般被保険者移送費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 85,460 | △ 85,460 | |
| 2退職被保険者等移送費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0 | 0 | |
| 1-1退職被保険者等移送費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0 | 0 | |
| 4出産育児諸費 | 19,750,000 | 17,573,609 | 2,176,391 | 18,068,610 | △ 495,001 | (葬祭費の支給件数等) ・支給件数 97件 ・支給単価 5万円 |
| 1出産育児一時金 | 19,750,000 | 17,573,609 | 2,176,391 | 18,068,610 | △ 495,001 | |
| 1-1出産育児一時金 | 19,750,000 | 17,573,609 | 2,176,391 | 18,068,610 | △ 495,001 | |
| 5葬祭諸費 | 5,000,000 | 4,850,000 | 150,000 | 4,300,000 | 550,000 | |
| 1葬祭費 | 5,000,000 | 4,850,000 | 150,000 | 4,300,000 | 550,000 | |
| 1-1葬祭費 | 5,000,000 | 4,850,000 | 150,000 | 4,300,000 | 550,000 | |
| 3国民健康保険事業費納付金 | 1,664,031,000 | 1,664,028,263 | 2,737 | 1,707,508,989 | △ 43,480,726 | |
| 1医療給付費分 | 1,151,427,000 | 1,151,425,715 | 1,285 | 1,140,245,117 | 11,180,598 | |
| 1一般被保険者医療給付費分 | 1,149,434,000 | 1,149,433,655 | 345 | 1,132,926,656 | 16,506,999 | |
| 1-1一般被保険者医療給付費分 | 1,149,434,000 | 1,149,433,655 | 345 | 1,132,926,656 | 16,506,999 | |
| 2退職被保険者等医療給付費分 | 1,993,000 | 1,992,060 | 940 | 7,318,461 | △ 5,326,401 | 県広域化に伴い、市から 県に納付する。 |
| 2-1退職被保険者等医療給付費分 | 1,993,000 | 1,992,060 | 940 | 7,318,461 | △ 5,326,401 | |
| 2後期高齢者支援金等分 | 512,604,000 | 512,602,548 | 1,452 | 567,263,872 | △ 54,661,324 | |
| 1一般被保険者後期高齢者支援金等分 | 393,422,000 | 393,421,682 | 318 | 426,652,640 | △ 33,230,958 | R元 119,930円/人 H30 118,742円/人 |
| 1-1一般被保険者後期高齢者支援金等分 | 393,422,000 | 393,421,682 | 318 | 426,652,640 | △ 33,230,958 | |
| 2退職被保険者等後期高齢者支援金等分 | 628,000 | 627,391 | 609 | 2,694,049 | △ 2,066,658 | |
| 2-1退職被保険者等後期高齢者支援金等分 | 628,000 | 627,391 | 609 | 2,694,049 | △ 2,066,658 | |
| 3介護納付金分 | 118,554,000 | 118,553,475 | 525 | 137,917,183 | △ 19,363,708 | |
| 3-1介護納付金分 | 118,554,000 | 118,553,475 | 525 | 137,917,183 | △ 19,363,708 | |

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 予算現額と支出済 額との比較 (A)-(B) | 30決算額 (C) | 増減額 (B)-(C) | 備 考 |
|--------------------|---------------|---------------|------------------------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 4共同事業拠出金 | 3,000 | 1,070 | 1,930 | 931 | 139 | |
| 1共同事業拠出金 | 3,000 | 1,070 | 1,930 | 931 | 139 | |
| 1その他共同事業拠出金 | 3,000 | 1,070 | 1,930 | 931 | 139 | |
| 1-1年金受給者リスト経費 | 3,000 | 1,070 | 1,930 | 931 | 139 | |
| 5財政安定化基金拠出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 1財政安定化基金拠出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 1財政安定化基金拠出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 1-1財政安定化基金拠出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 6保健事業費 | 78,571,000 | 74,131,558 | 4,439,442 | 77,062,565 | △ 2,931,007 | |
| 1特定健康診査等事業費 | 57,323,000 | 54,989,605 | 2,333,395 | 57,627,597 | △ 2,637,992 | (特定健康診査等事業費の内容) |
| 1特定健康診査等事業費 | 57,323,000 | 54,989,605 | 2,333,395 | 57,627,597 | △ 2,637,992 | ・受診率 51.7%(見込) |
| 1-1特定健康診査等事業費 | 55,208,000 | 53,060,478 | 2,147,522 | 55,898,437 | △ 2,837,959 | ・受診対象者 9,791人 |
| 2-1特定保健指導等事業費 | 2,115,000 | 1,929,127 | 185,873 | 1,729,160 | 199,967 | ・受診者数 5,059人 |
| 2保健事業費 | 21,248,000 | 19,141,953 | 2,106,047 | 19,434,968 | △ 293,015 | (医療費通知の内容) |
| 1疾病予防費 | 21,248,000 | 19,141,953 | 2,106,047 | 19,434,968 | △ 293,015 | 42,856通(年4回) |
| 1-1医療費通知事業 | 2,980,000 | 2,750,789 | 229,211 | 2,865,533 | △ 114,744 | (差額通知の内訳) |
| 1-3健康診査助成事業 | 18,026,000 | 16,181,203 | 1,844,797 | 16,569,435 | △ 388,232 | 1,481通(年2回) |
| 1-4慢性腎臓病予防連携事業 | 242,000 | 209,961 | 32,039 | 0 | 209,961 | (健康診査助成の内容) |
| 7基金積立金 | 46,472,000 | 46,471,135 | 865 | 35,950,491 | 10,520,644 | 703人 |
| 1基金積立金 | 46,472,000 | 46,471,135 | 865 | 35,950,491 | 10,520,644 | |
| 1国保財政調整基金積立金 | 46,472,000 | 46,471,135 | 865 | 35,950,491 | 10,520,644 | 「財政調整基金の状 況」のとおり |
| 1-1国保財政調整基金積立金 | 46,472,000 | 46,471,135 | 865 | 35,950,491 | 10,520,644 | |
| 8公債費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 1公債費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 1利子 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 一時借入金利子 |
| 1-1公債費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 9諸支出金 | 5,243,000 | 4,621,384 | 621,616 | 68,204,277 | △ 63,582,893 | |
| 1償還金及び還付加算金 | 5,243,000 | 4,621,384 | 621,616 | 68,204,277 | △ 63,582,893 | |
| 1一般被保険者保険税還付金 | 5,100,000 | 4,587,384 | 512,616 | 3,661,373 | 926,011 | (国庫補助金等償還金の内 訳) |
| 1-1還付金 | 5,000,000 | 4,540,684 | 459,316 | 3,632,973 | 907,711 | ・災害臨時特例補助金 34,000円 |
| 1-2還付加算金 | 100,000 | 46,700 | 53,300 | 28,400 | 18,300 | |
| 2退職被保険者等保険税還付金 | 60,000 | 0 | 60,000 | 27 | △ 27 | |
| 1-1還付金 | 50,000 | 0 | 50,000 | 27 | △ 27 | |
| 1-2還付加算金 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 | 0 | |
| 3償還金 | 83,000 | 34,000 | 49,000 | 64,542,877 | △ 64,508,877 | |
| 1-1国庫補助金等償還金 | 83,000 | 34,000 | 49,000 | 64,542,877 | △ 64,508,877 | |
| 10予備費 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | 0 | 0 | |
| 1予備費 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | 0 | 0 | |
| 1予備費 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | 0 | 0 | |
| 1-1予備費 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 6,403,917,000 | 6,254,666,284 | 149,250,716 | 6,298,595,497 | △ 43,929,213 | |

一般会計

(単位:円)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 予算現額と支出済 額との比較 (A)-(B) | 30決算額 (C) | 増減額 (B)-(C) | 備 考 |
|------------------|-------------|-------------|------------------------------|--------------|----------------|-----|
| 3民生費 | 532,494,000 | 524,225,046 | 8,268,954 | 597,167,564 | △ 72,942,518 | |
| 1社会福祉費 | 532,494,000 | 524,225,046 | 8,268,954 | 597,167,564 | △ 72,942,518 | |
| 1社会福祉総務費 | 532,494,000 | 524,225,046 | 8,268,954 | 597,167,564 | △ 72,942,518 | |
| 7-1国民健康保険特別会計繰出金 | 532,494,000 | 524,225,046 | 8,268,954 | 597,167,564 | △ 72,942,518 | |
| 合 計 | 532,494,000 | 524,225,046 | 8,268,954 | 597,167,564 | △ 72,942,518 | |

3 収支

(単位:円)

| | |
|---------|---------------|
| 歳入総額 | 6,780,539,631 |
| 歳出総額 | 6,254,666,284 |
| 歳入歳出差引額 | 525,873,347 |

財政調整基金の状況

(単位:円)

| | |
|----------|-------------|
| 30年度末残高 | 99,671,301 |
| 元年度積立額 | 46,461,000 |
| 元年度利子積立額 | 10,135 |
| 元年度取崩額 | 0 |
| 元年度末現在高 | 146,142,436 |

《新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給について》

1 概要

新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険又は後期高齢者医療保険の加入者等のうち、被用者に対して、傷病手当金を支給する制度。

2 対象者

被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者、又は発熱等の症状があり感染が疑われる者。

※ 被用者とは、会社員など雇用契約に基づき、労働に従事する人。

通常は社会保険に加入するが、500人以下の会社の短時間労働者（労使合意の場合を除く）や、会社都合により会社そのものが社会保険に加入していない場合は、国民健康保険に加入する。

3 支給対象となる日数

就労することができなくなった日から起算して、3日を経過した日から、労務に服することができない期間のうち就労を予定していた日。

※ 有給休暇等により、給与が支給されている間は、傷病手当金は支給されない。

4 適用期間 令和2年1月1日～令和2年9月30日

5 支給額

1日当たりの支給額 $[= (\text{直近の継続した3月間の給与収入の合計額} \div \text{就労日数}) \times (2/3)]$
 \times 支給対象となる日数

6 国民健康保険と後期高齢者医療保険の条例改正等（令和2年5月施行）

| | 国民健康保険 | 後期高齢者医療保険 |
|--------|-------------------------------------|---|
| 条例改正 | (袖ヶ浦市国民健康保険条例) 附則に傷病手当金の支給について追加 | (袖ヶ浦市後期高齢者医療に関する条例) 第2条「市において行う事務」に傷病手当金の受付事務を追加 |
| 申請書提出先 | 市役所保険年金課 | 市役所保険年金課 |
| 事務処理 | 市役所保険年金課 | 千葉県後期高齢者医療広域連合 |

7 交付の状況

国民健康保険 1件 200,000円 ※令和2年7月30日現在
 後期高齢者医療保険 0件 0円

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の国民健康保険税の減免について

1 減免対象者

新型コロナウイルスの影響により、(1)又は(2)となった世帯

(1)主たる生計維持者が死亡又は、重篤な傷病を負った世帯

(2)①～③を全て満たす世帯

①主たる生計維持者の事業収入等のいずれかが前年比30%以上減少する見込

②主たる生計維持者の前年の合計所得が1,000万円以下

③主たる生計維持者の減少する事業収入以外の前年の合計所得が400万円以下

2 減免対象保険税①

納期限が令和2年2月1日以降の令和元年度分及び、令和2年度分保険税

※納付済みの保険税も対象

3 減免額

(1)主たる生計維持者が死亡又は、重篤な疾病を負った世帯

減免額 = 減免対象保険税額① × 100%

(2)上記以外

減免額 = 減免対象保険税額① × 対象保険税割合② × 減免割合③

・対象保険税割合② = $\frac{\text{主たる生計維持者の減少する事業収入に係るR01年所得}}{\text{主たる生計維持者及び被保険者のR01年の合計所得}}$

・減免割合③

| 主たる生計維持者のR01年の合計所得金額 | 減免割合 | 備考 |
|----------------------|-------|---------|
| 300万円以下 | 10/10 | 全額免除 |
| 400万円以下 | 8/10 | 8/10を減額 |
| 550万円以下 | 6/10 | 6/10を減額 |
| 750万円以下 | 4/10 | 4/10を減額 |
| 1,000万円以下 | 2/10 | 2/10を減額 |

※主たる生計維持者の事業等の廃止や失業の場合は、全額免除

4 提出書類

①主たる生計維持者の収入の減少がわかる書類

・令和2年分の帳簿や給与明細等

・(転入者の場合)令和元年の確定申告書の写し：令和2年1月1日以降転入者

②減免申請書一式(申請書、別紙1、別紙2)

5 特定財源

①令和元年度分：特別調整交付金(10/10)

②令和2年度分：特別調整交付金(4/10)、臨時特例補助金(6/10)

6 減免状況

減免申請：6件、減免額：約126万円 ※令和2年7月30日現在

相談状況：2～3件/日

令和2年度版

袖ヶ浦市国民健康保険の運営状況

令和2年8月1日

袖ヶ浦市 市民健康部 保険年金課

| | |
|--|----|
| 袖ヶ浦市国民健康保険の運営状況について | 1 |
| 1. 国民健康保険加入の状況 | 2 |
| 2. 国保世帯の所得構成について | 4 |
| 3. 医療費等保険給付の推移について | 4 |
| 4. 年齢階層別医療費について | 5 |
| 5. 医療費の推移について | 6 |
| 6. 高額療養費の推移について | 7 |
| 7. 病類別疾病(大分類)に係る医療費の占める割合について | 9 |
| 8. 病類別疾病(大分類)に係る医療費の推移について | 10 |
| 9. 病類別疾病(中分類)に係る医療費(各年度2月診療分)の比較 | 11 |
| 10. 身体障害者・児手帳所持者の推移について | 11 |
| 11. 病類別疾病(中分類)に係る医療費の推移について | 12 |
| 12. 年齢階層別の病類別疾病(中分類)医療費上位5疾病について | 13 |
| 13. ジェネリック医薬品の使用状況について | 14 |
| 14. 国民健康保険特別会計の予算決算について | 15 |
| 15. 被保険者に係る所得割算定基礎額の推移について | 17 |
| 16. 1世帯・1人当たりの基準所得額の推移について | 17 |
| 17. 国保世帯における軽減割合及び世帯数について | 18 |
| 18. 当初賦課時点における年度集計について | 19 |
| 19. 国民健康保険税の改定状況について | 20 |

袖ヶ浦市国民健康保険の運営状況について

国民健康保険は、我が国の「国民皆保険制度」の基盤として重要な役割を担い、地域の医療水準の確保と市民の健康保持増進に大きく貢献してきた。本市では、健康福祉関連施策のもと、国民健康保険の安定化、健全化を推進することにより、誰もが安心して医療を受けられるようになることを目的に事業運営を行ってきた。

しかしながら、少子・高齢化の進展や、医療技術の高度化等により医療費が年々増加し続けており、団塊の世代の定年退職に伴う国保加入者の高齢化や、社会構造や雇用状況の変化もあり収入の不安定な被保険者が増加するなどの構造的な課題を抱え、保険給付費の伸びに見合う財源を確保しにくく、国保財政の運営は非常に厳しい状況となっている。

このような状況を踏まえ、平成30年度から、都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業実施の確保等、国保運営について中心的な役割を担うこととなり（以下「広域化」という。）、市町村は保険税収入等を財源とし、都道府県が決定した国保事業費納付金を都道府県に納付し、保険給付費に相当する費用は、都道府県が各市町村へ支払う仕組みに変更された。

この広域化に伴い、本市では、国民健康保険の歳入の確保と歳出の抑制の両面から、国保財政の健全化を図り、安定的な国保運営を目指すとともに、按分率改定の考え方を明確にするため、「袖ヶ浦市国民健康保険財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」を策定したところである。

○参考 袖ヶ浦市年齢別人口の推移・推計

平成27年から令和元年までの各年10月1日現在の袖ヶ浦市の人口及び「袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」での令和2年の人口推計結果は以下のとおり。

平成27年に24.4%であった高齢化率が令和元年では26.5%に増加し、令和2年には27.6%に増加する見込みである。

（単位：人）

| 区分 | 実績値(10/1現在) | | | | | 推計値 | 参考値 |
|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | R01年 | R02年 | R07年 |
| 総人口 | 62,042 | 62,241 | 62,729 | 63,601 | 64,225 | 63,597 | 63,705 |
| 0～39歳 | 25,707 | 25,466 | 25,385 | 25,809 | 26,016 | 25,218 | 24,684 |
| 40～64歳 | 21,202 | 21,086 | 21,046 | 21,078 | 21,164 | 20,847 | 20,912 |
| 65～74歳 | 8,969 | 9,186 | 9,359 | 9,405 | 9,367 | 9,526 | 7,891 |
| 75歳以上 | 6,164 | 6,503 | 6,939 | 7,309 | 7,678 | 8,006 | 10,218 |
| 高齢化率 | 24.4% | 25.2% | 26.0% | 26.3% | 26.5% | 27.6% | 28.4% |

「袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」より

団塊の世代の方々が65歳に到達し、今後ますます高齢化が進展していく中で、国立社会保障・人口問題研究所による出生率と生存率を用いた推計結果では、全人口に占める65歳以上人口は、高齢者人口のピークを迎えると予測されている令和7年には28.4%となる見込みである。

1. 国民健康保険加入の状況

(単位:世帯,人)

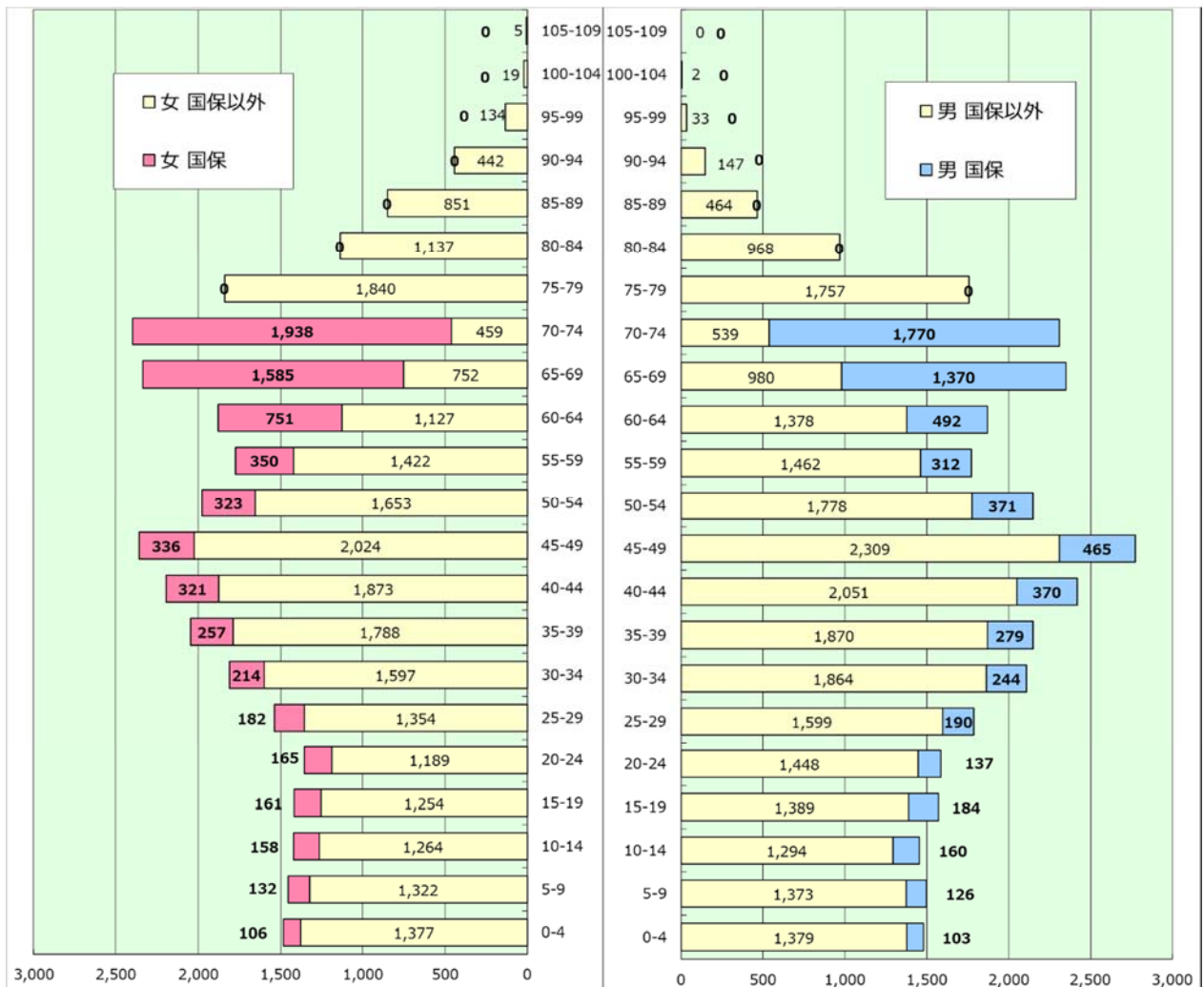
| 年度 | | 26年度末 | 27年度末 | 28年度末 | 29年度末 | 30年度末 | 元年度末 |
|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ○市全体世帯数 | | 25,359 | 25,689 | 26,038 | 26,716 | 27,136 | 27,826 |
| 国保加入世帯 | | 9,955 | 9,747 | 9,302 | 8,878 | 8,669 | 8,577 |
| 加入割合 | | 39.3% | 37.9% | 35.7% | 33.2% | 31.9% | 30.8% |
| ○市全体人口 | | 61,927 | 62,147 | 62,390 | 63,251 | 63,704 | 64,519 |
| 被保険者 | | 17,617 | 16,752 | 15,638 | 14,538 | 13,941 | 13,552 |
| 加入割合 | | 28.4% | 27.0% | 25.1% | 23.0% | 21.9% | 21.0% |
| 内訳 | (一般) | 16,800 | 16,206 | 15,338 | 14,410 | 13,909 | 13,550 |
| | (退職) | 817 | 546 | 300 | 128 | 32 | 2 |

○年齢別人口及び国保加入者数(令和2年4月1日現在)

女

男

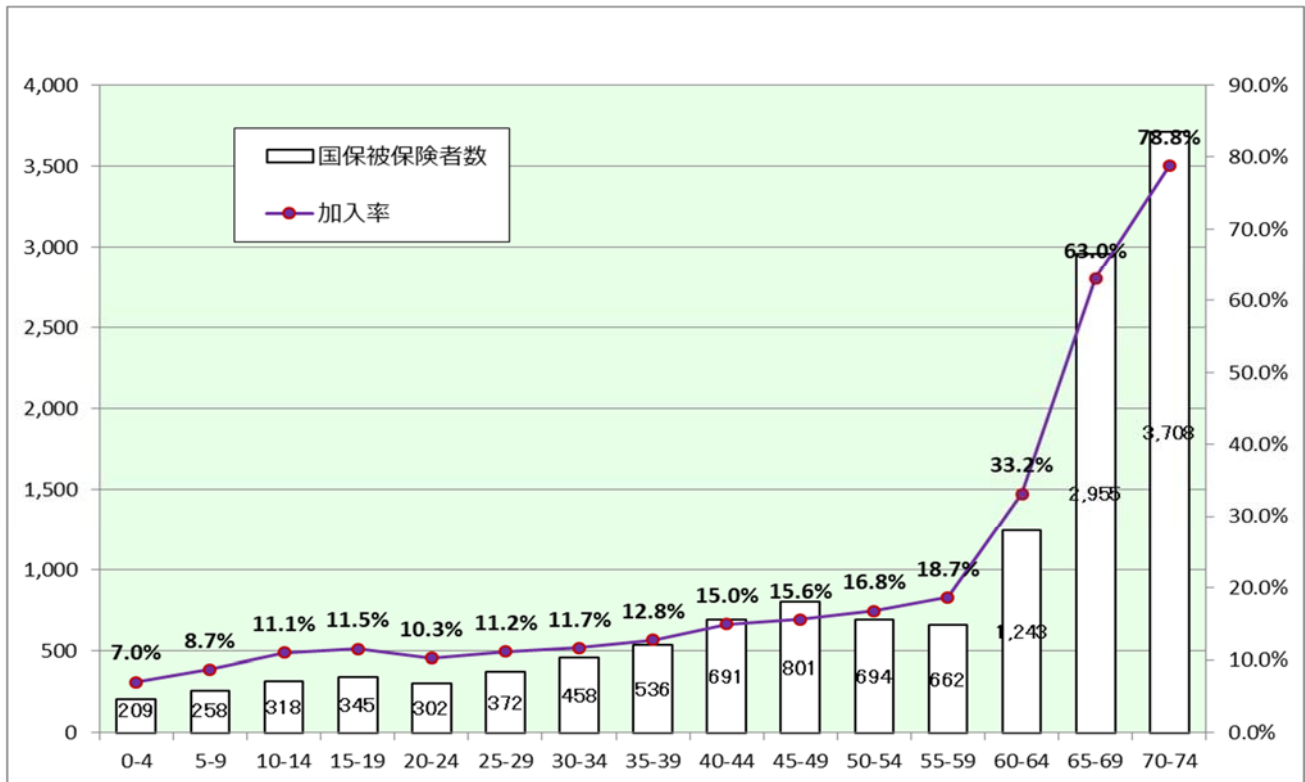
(単位:人)



年齢別人口及び国保加入者数 (令和2年4月1日時点)
『袖ヶ浦市住民基本台帳及び国民健康保険事業月報より』

○袖ヶ浦市国民健康保険の年齢別加入者数(令和2年4月1日現在)

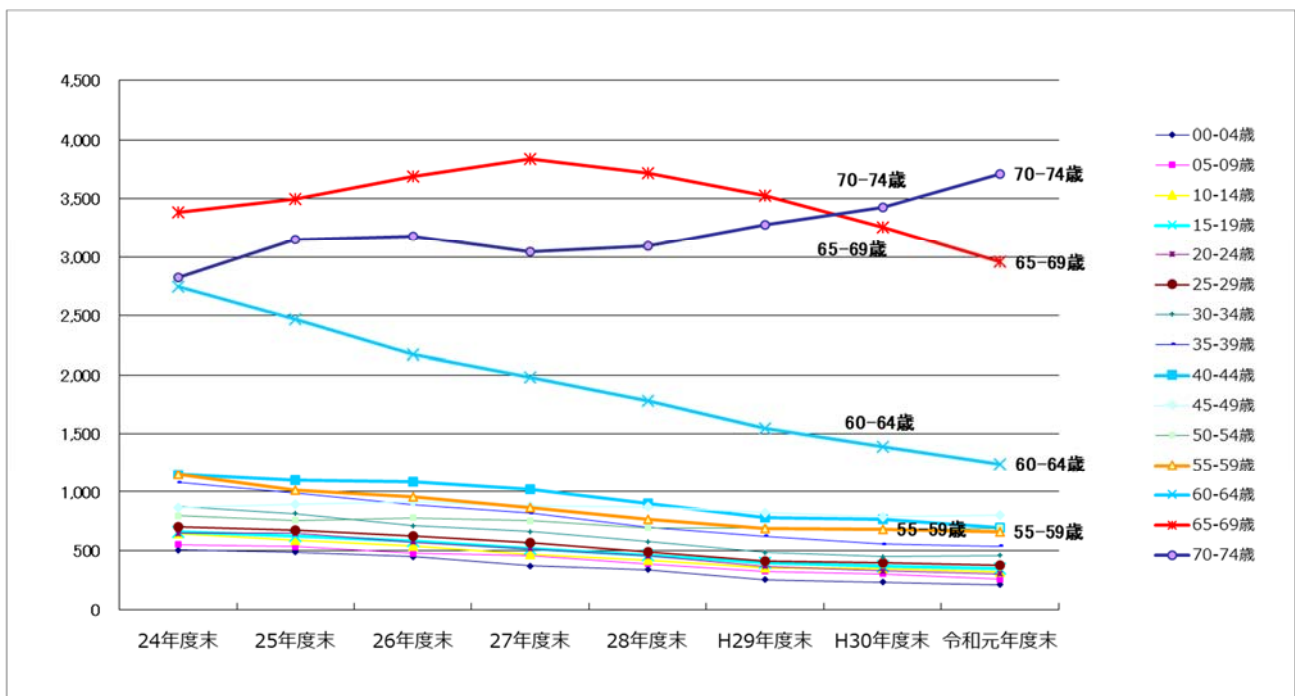
(単位:人)



若年層の加入率は10~20%前後であるが、60歳代に入ると増加している。また、加入者数も若年層では250~800人前後であるが、60歳以上では1,200~3,700人前後と非常に多くなってきている。

○袖ヶ浦市国民健康保険の年齢別加入者数の推移

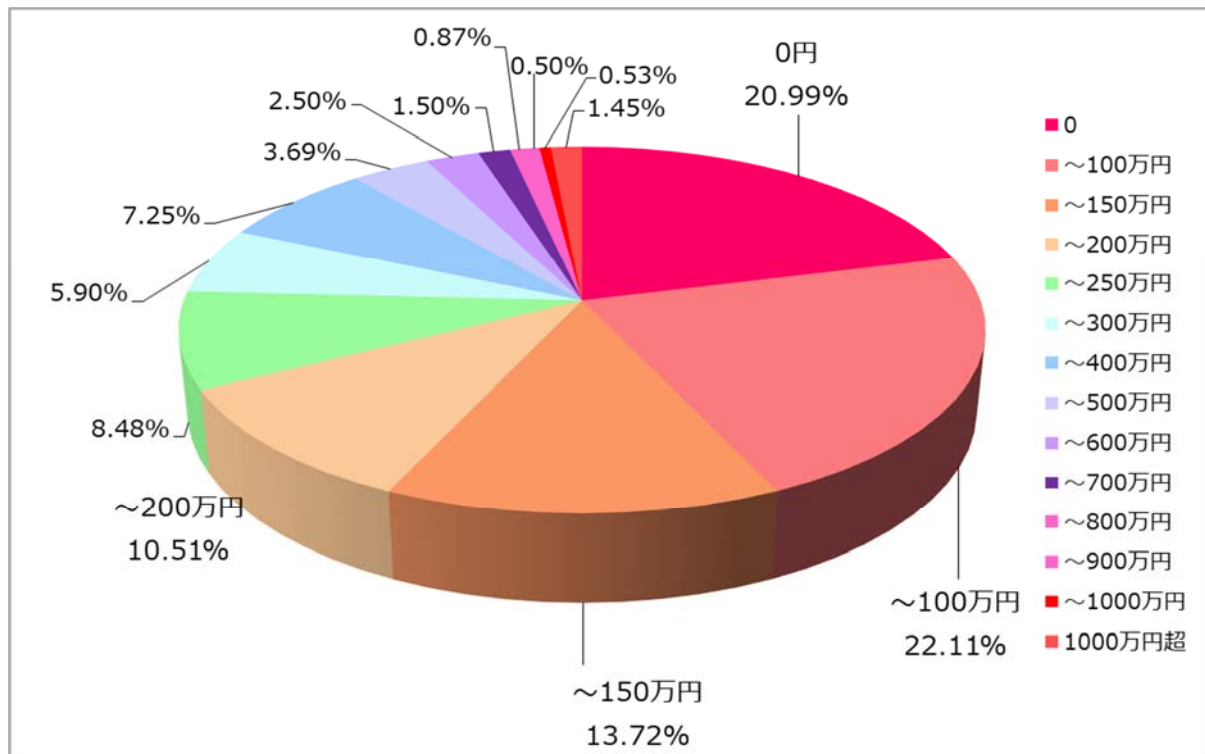
(単位:人)



65~69歳の被保険者数は年々増加していたが、28年度から減少している。被保険者全体が減少していることもあり、70~74歳を除き、ほぼすべての年代で減少傾向にある。

2. 国保世帯の所得構成について

(令和2年度所得:令和2年6月1日現在)



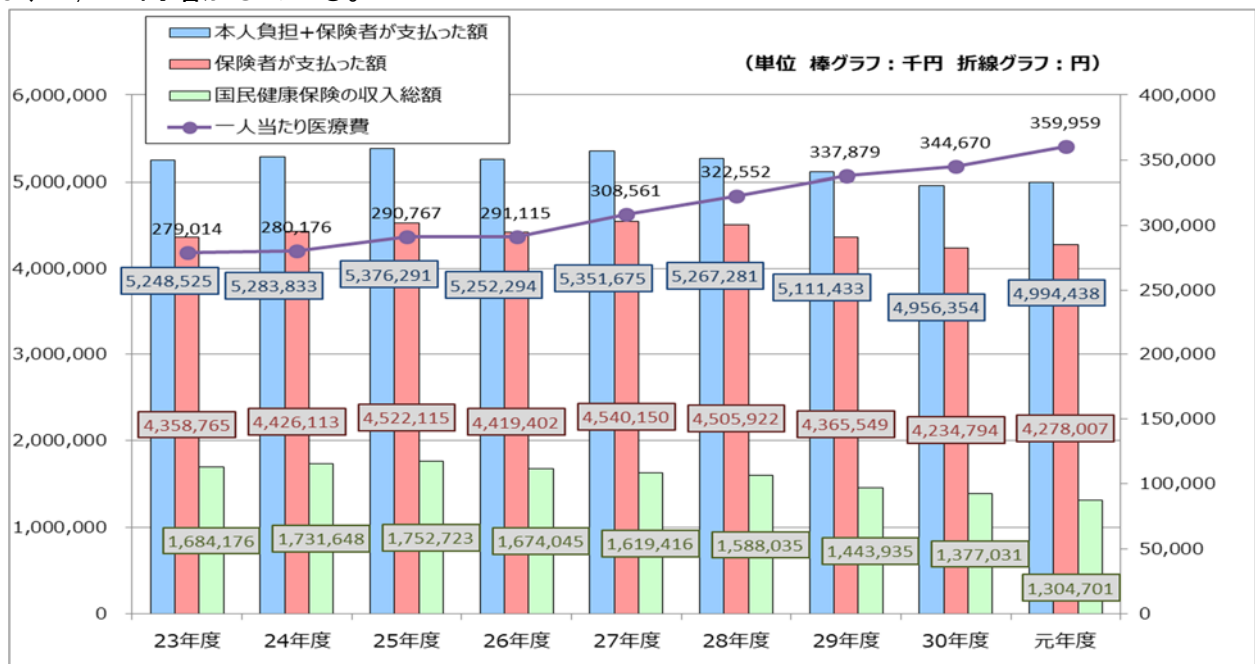
※ 所得”0”の階層には未申告及び所得照会中の世帯を含む

所得 0 20.99% (1,807 世帯) ※参考 R01.6.1 時点 全世帯の 23.85% (2,176 世帯)

所得 200 万円以下 67.33% (5,797 世帯) ※参考 R01.6.1 時点 全世帯の 69.17% (6,312 世帯)

3. 医療費等保険給付の推移について

少子・高齢化の進展や医療技術の高度化等により、1人当たりに要する医療費は年々増加傾向にある。令和元年度は、医療費総額については、前年比微増となっており、一人当たり医療費は、15,289 円増加している。



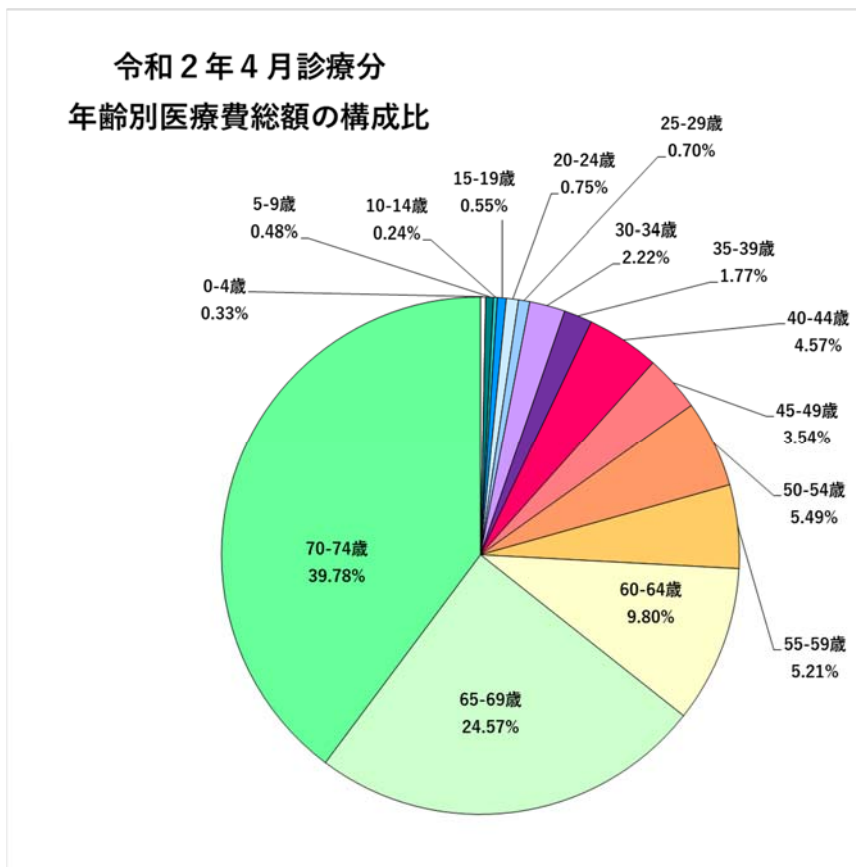
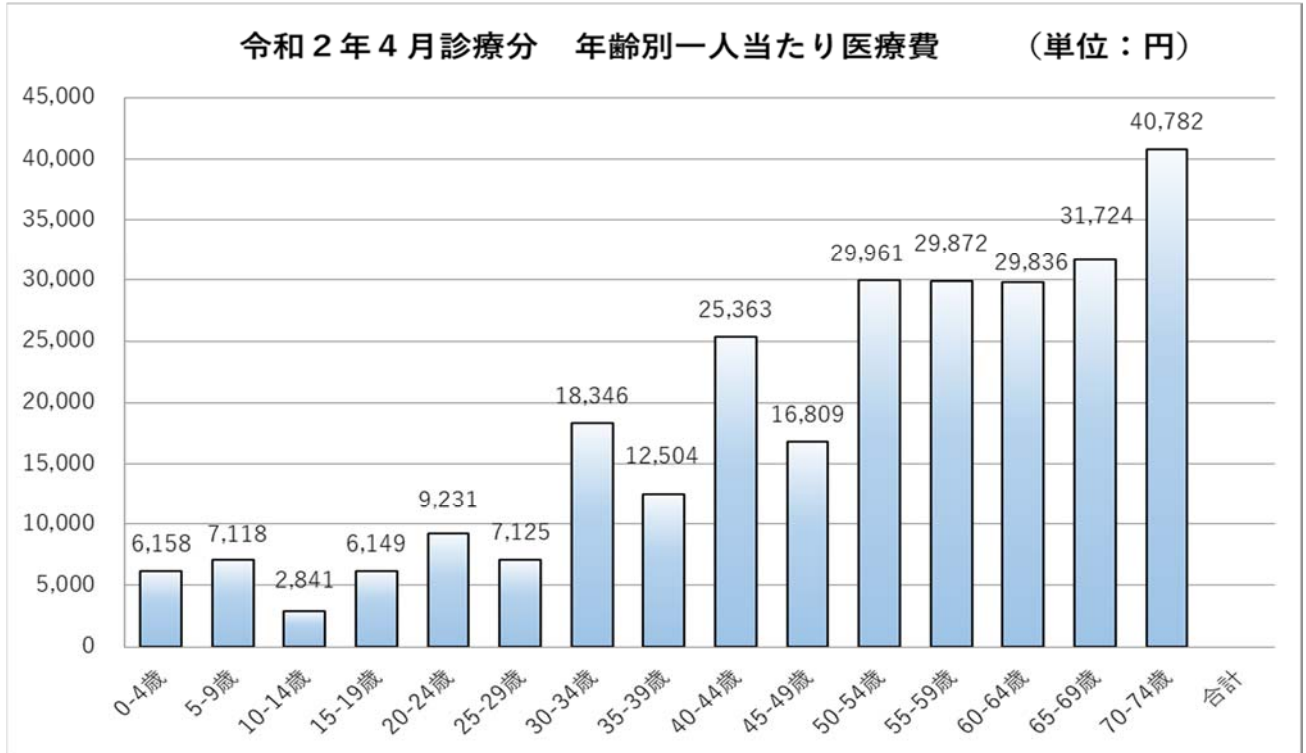
事業年報より

※保険者が支払った額は、療養給付費・療養費・高額療養費の総額

4. 年齢階層別医療費について

令和2年4月診療の年齢階層別1人当たり医療費をみると、「10歳～14歳」が最も低く2,841円、「70歳～74歳」が最も高く40,782円となっている。

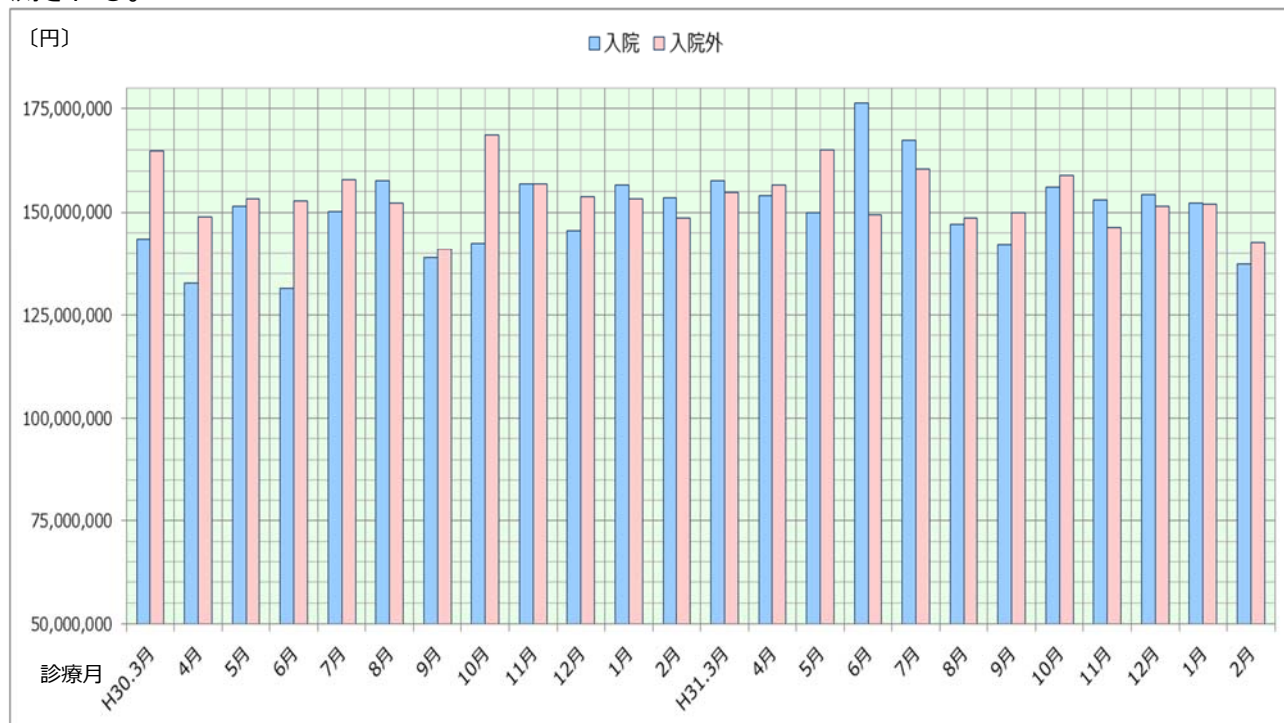
なお、一人当たり医療費の平均額は18,255円となっている。高齢になるにつれて、一人当たり医療費だけでなく、医療費総額も増加しており、60歳から74歳までの医療費が、令和2年4月診療全体の約74.2%を占めている。



5. 医療費の推移について

入院診療については、大規模な手術等を受けた被保険者の人数によって大きく費用額が変わることから、月によって1億4千万円程から1億8千万円程と約4千万円の増減が発生している。

一方の、外来診療では年間通して1億5千万円から1億7千万円までの間で推移しているが、令和2年2月診療分は、新型コロナウイルスの影響もあり、受診控えの影響が出始めていると推測される。



(単位:円)

| 診療月 | 入院 | 入院外 | 歯科 | 調剤 | その他 | 合計 |
|--------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|-------------|
| H30.3月 | 143,503,610 | 164,776,710 | 30,575,790 | 92,604,590 | 7,909,891 | 439,370,591 |
| 4月 | 132,763,250 | 148,892,670 | 29,964,400 | 85,703,610 | 7,464,198 | 404,788,128 |
| 5月 | 151,367,400 | 153,195,910 | 30,572,450 | 86,340,470 | 8,275,994 | 429,752,224 |
| 6月 | 131,448,090 | 152,843,860 | 31,327,390 | 82,869,370 | 7,877,045 | 406,365,755 |
| 7月 | 150,080,030 | 157,958,820 | 29,745,210 | 89,248,540 | 7,758,301 | 434,790,901 |
| 8月 | 157,513,920 | 152,212,230 | 30,734,070 | 84,629,060 | 8,215,124 | 433,304,404 |
| 9月 | 138,838,780 | 140,922,870 | 28,200,440 | 75,176,990 | 8,070,879 | 391,209,959 |
| 10月 | 142,494,770 | 168,716,320 | 32,423,600 | 89,079,720 | 8,336,719 | 441,051,129 |
| 11月 | 156,863,280 | 156,794,380 | 30,785,570 | 82,453,320 | 8,618,079 | 435,514,629 |
| 12月 | 145,583,780 | 153,770,010 | 30,878,670 | 86,136,720 | 8,558,435 | 424,927,615 |
| 1月 | 156,491,940 | 153,126,460 | 27,194,410 | 79,771,360 | 8,100,207 | 424,684,377 |
| 2月 | 153,604,840 | 148,597,940 | 29,324,950 | 77,150,220 | 7,765,925 | 416,443,875 |
| H31.3月 | 157,669,840 | 154,697,010 | 30,265,140 | 81,942,840 | 8,206,661 | 432,781,491 |
| 4月 | 153,898,120 | 156,530,830 | 30,267,620 | 86,282,340 | 7,720,873 | 434,699,783 |
| 5月 | 150,014,710 | 165,158,590 | 29,655,450 | 79,783,490 | 9,032,280 | 433,644,520 |
| 6月 | 176,510,390 | 149,390,240 | 29,920,570 | 78,316,290 | 9,422,286 | 443,559,776 |
| 7月 | 167,455,200 | 160,414,720 | 34,687,370 | 87,029,670 | 9,375,955 | 458,962,915 |
| 8月 | 147,070,420 | 148,674,050 | 27,917,920 | 79,602,890 | 8,566,774 | 411,832,054 |
| 9月 | 142,079,330 | 149,961,020 | 26,616,780 | 82,549,580 | 8,750,563 | 409,957,273 |
| 10月 | 156,195,310 | 158,887,750 | 31,049,500 | 85,525,330 | 9,483,772 | 441,141,662 |
| 11月 | 153,121,160 | 146,223,350 | 30,767,420 | 81,664,100 | 9,564,844 | 421,340,874 |
| 12月 | 154,287,400 | 151,413,020 | 30,513,430 | 86,355,200 | 9,257,272 | 431,826,322 |
| 1月 | 152,159,880 | 151,838,580 | 28,874,650 | 83,211,310 | 9,596,353 | 425,680,773 |
| 2月 | 137,322,750 | 142,769,400 | 29,135,750 | 75,664,450 | 8,873,747 | 393,766,097 |

本表の数値は、医療等費用の総額(10割分)(一般+退職)

※その他は食事療養費及び訪問看護費の総額

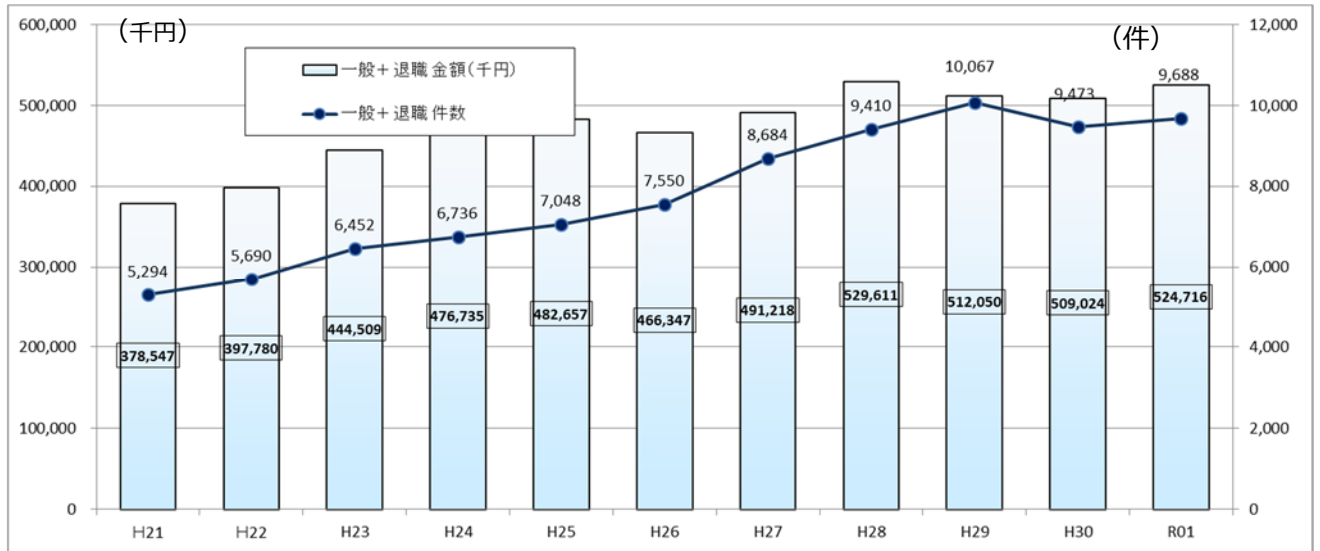
6. 高額療養費の推移について

高額療養費については、平成 21 年度の給付額が約 3 億 8 千万円であったのに対し、令和元年度では約 5 億 2 千万円と、この 10 年間で約 1.4 倍に増加している。

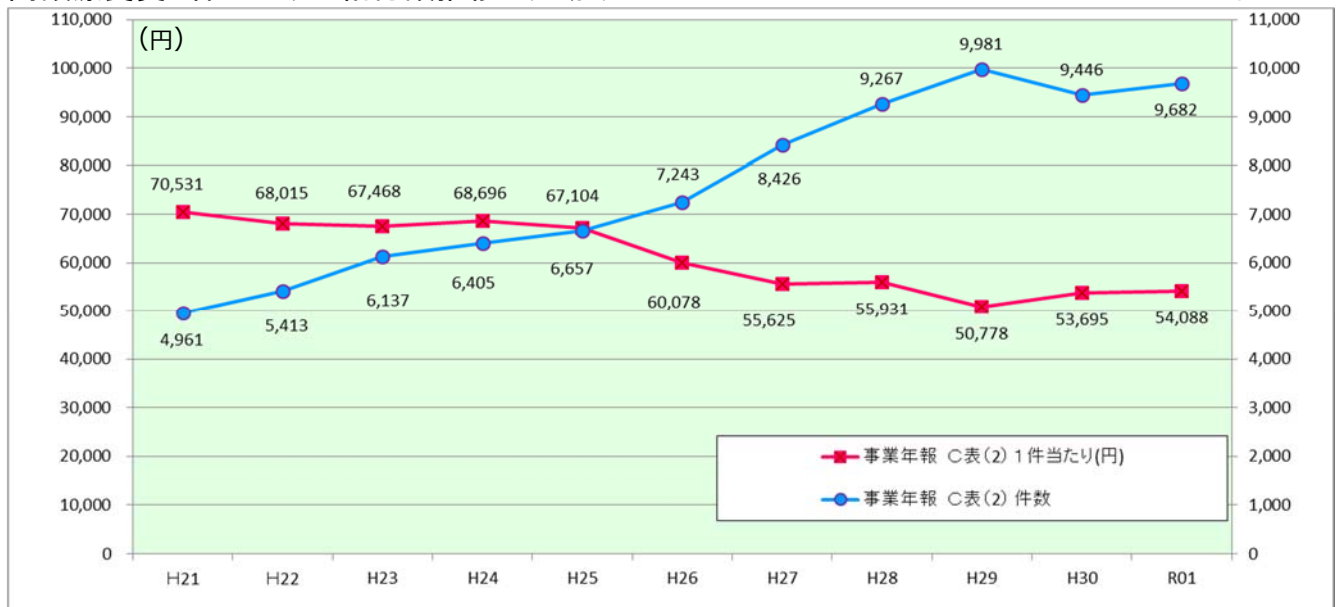
また、支給件数でも、平成 21 年度の 5,294 件から、令和元年度の 9,688 件と約 1.8 倍に増加している。

高額療養費1件当たりの給付額では、心臓病治療等の高度な医療により、200 万円を超える現物給付がある一方、支給件数の大半は 70 歳以上の外来合算分の高額療養費となっており、1 件当たりの給付額は、一般で 54,000 円程となっている。

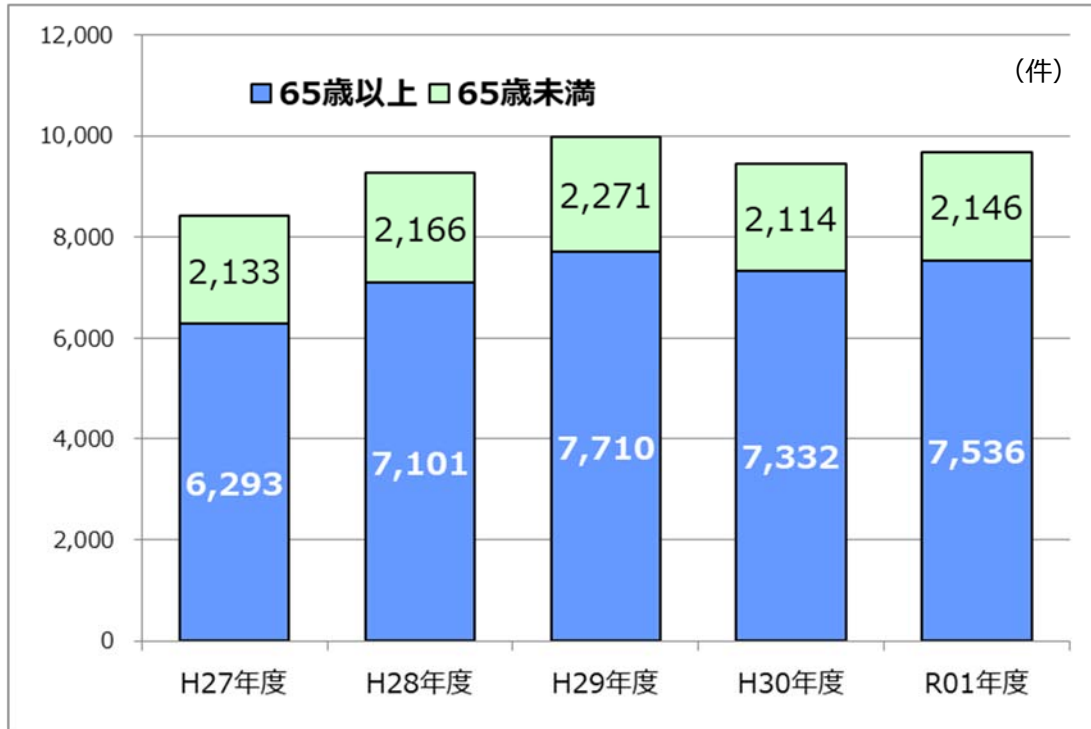
○高額療養費の給付総額推移(一般+退職)



○高額療養費1件当たりの給付額推移 (一般)



○高額療養費の給付件数推移(一般のみ)

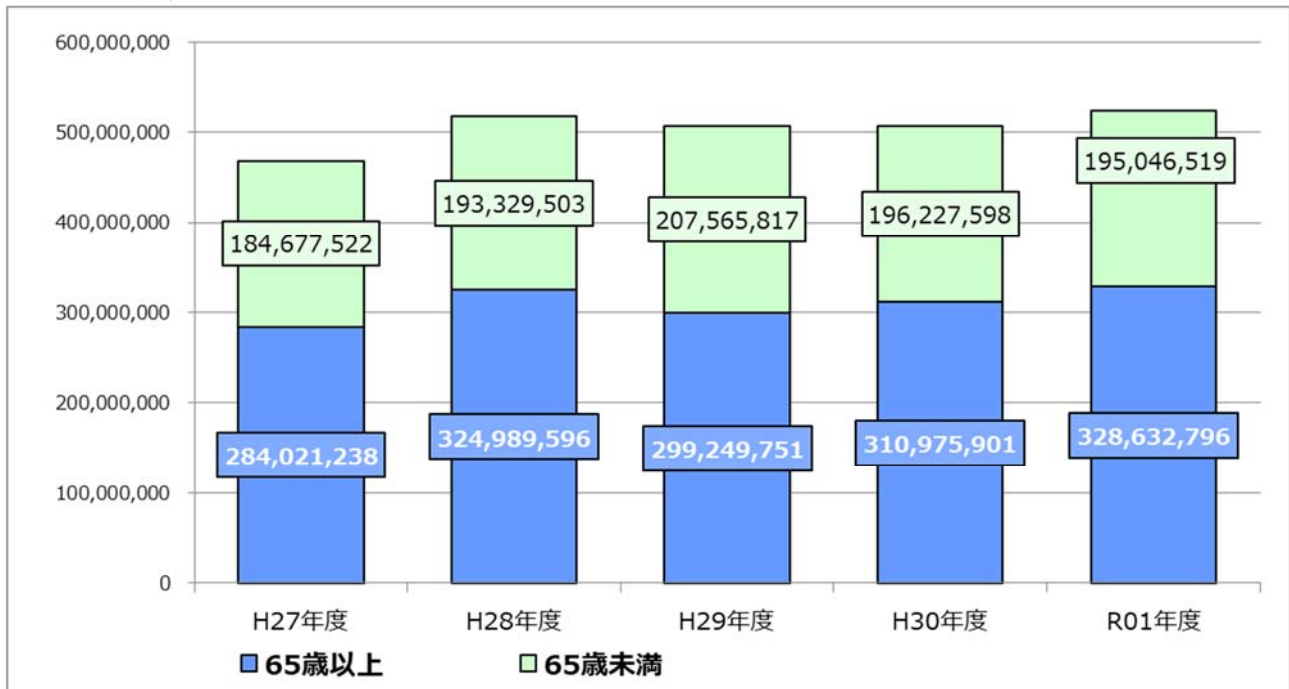


高額療養費の給付件数を年齢別で分析すると、令和元年度全支給件数 9,682 件中、65 歳以上への給付件数が 7,536 件と、およそ 8 割を占めている。

また、65 歳未満の支給件数、65 歳以上の支給件数ともに前年度を上回り、高止まりの状態が続いていると言える。

○高額療養費の給付総額推移(一般のみ)

(円)



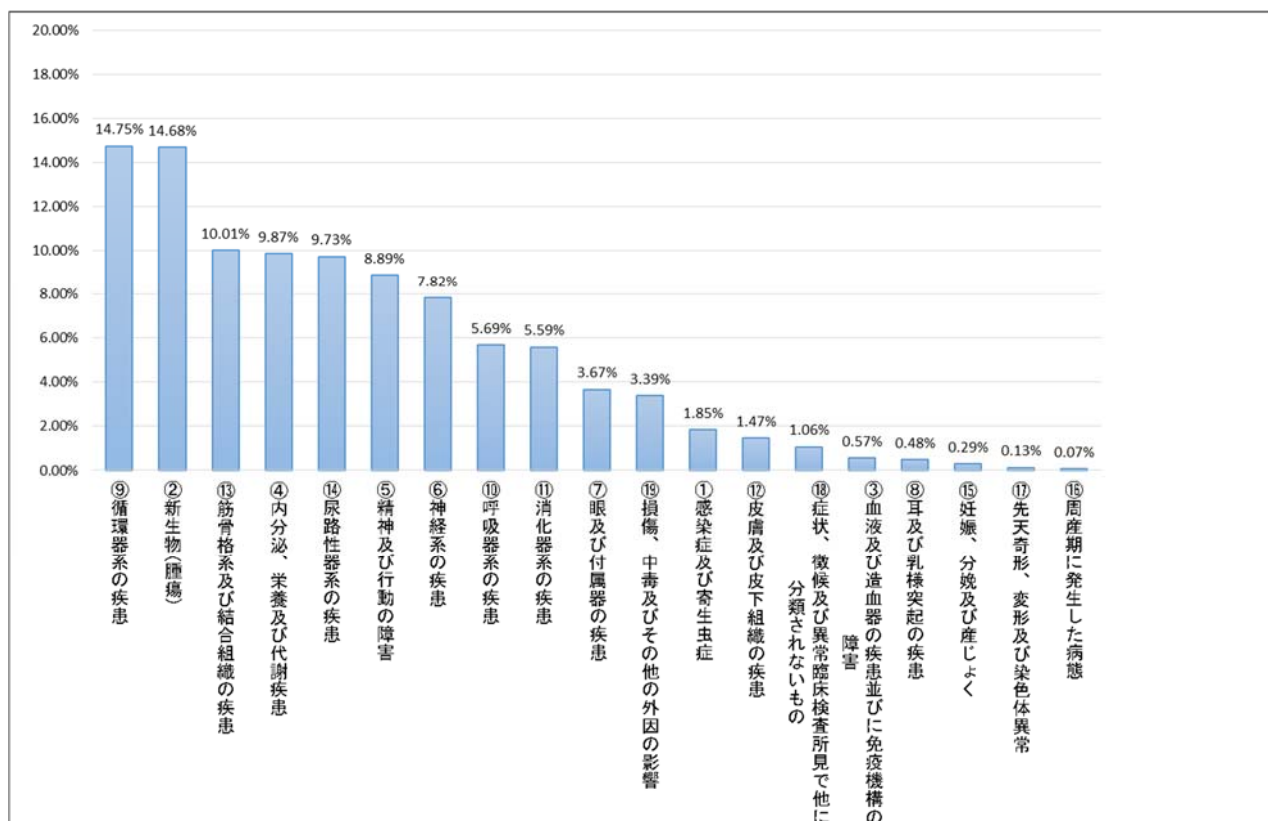
高額療養費の給付総額を年齢別で分析すると、65 歳以上への給付額が 6 割を占めている。65 歳以上の件数は前年度より減少しているが、高額療養費の給付総額は増加した。

7. 病類別疾病(大分類)に係る医療費の占める割合について

市国保の医療費総額に占める割合が高い疾病は、①循環器系(高血圧、脳梗塞、心臓疾患など)、②新生物(がん)、③筋骨格系及び結合組織の疾患(膠原病、関節リウマチなど)、④内分泌、栄養及び代謝疾患(甲状腺疾患、糖尿病など)、⑤尿路性器系の疾患(腎不全、尿管結石など)、の順となっている。

令和2年2月診療分

| No | 疾病分類別 | (円) | (%) | (件) | (%) |
|----|----------------------------|-------------|-------------|--------|------------|
| | | 医療費 | 医療費 構成割合 | レセプト件数 | 件数 構成割合 |
| 1 | 感染症及び寄生虫症 | 7,143,190 | 1.85% | 255 | 2.38% |
| 2 | 新生物<腫瘍> | 56,807,810 | 14.68% | 351 | 3.28% |
| 3 | 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害 | 2,214,910 | 0.57% | 27 | 0.25% |
| 4 | 内分泌、栄養及び代謝疾患 | 38,175,030 | 9.87% | 1,775 | 16.59% |
| 5 | 精神及び行動の障害 | 34,416,000 | 8.89% | 578 | 5.40% |
| 6 | 神経系の疾患 | 30,263,960 | 7.82% | 517 | 4.83% |
| 7 | 眼及び付属器の疾患 | 14,193,690 | 3.67% | 1,025 | 9.58% |
| 8 | 耳及び乳様突起の疾患 | 1,838,520 | 0.47% | 78 | 0.73% |
| 9 | 循環器系の疾患 | 57,055,950 | 14.75% | 1,878 | 17.55% |
| 10 | 呼吸器系の疾患 | 22,002,460 | 5.69% | 972 | 9.08% |
| 11 | 消化器系の疾患 | 21,629,870 | 5.59% | 698 | 6.53% |
| 12 | 皮膚及び皮下組織の疾患 | 5,684,660 | 1.47% | 493 | 4.61% |
| 13 | 筋骨格系及び結合組織の疾患 | 38,714,960 | 10.01% | 1,134 | 10.60% |
| 14 | 尿路性器系の疾患 | 37,663,740 | 9.73% | 501 | 4.68% |
| 15 | 妊娠、分娩及び産じょく | 1,135,020 | 0.29% | 17 | 0.16% |
| 16 | 周産期に発生した病態 | 285,120 | 0.07% | 4 | 0.04% |
| 17 | 先天奇形、変形及び染色体異常 | 485,410 | 0.13% | 7 | 0.07% |
| 18 | 症状、徴候及び異常臨床検査所見で他に分類されないもの | 4,117,610 | 1.06% | 173 | 1.62% |
| 19 | 損傷、中毒及びその他の外因の影響 | 13,119,860 | 3.39% | 216 | 2.02% |
| | 総計 | 386,947,770 | 100.00% | 10,699 | 100.00% |



8. 病類別疾病(大分類)に係る医療費の推移について

令和2年2月診療では、前年同月と比較し医療費総額が約1,000万円の増となった。

循環器系の疾患(高血圧症、脳梗塞など)、新生物(がん)は引き続き高い水準で推移している。

(単位:円)

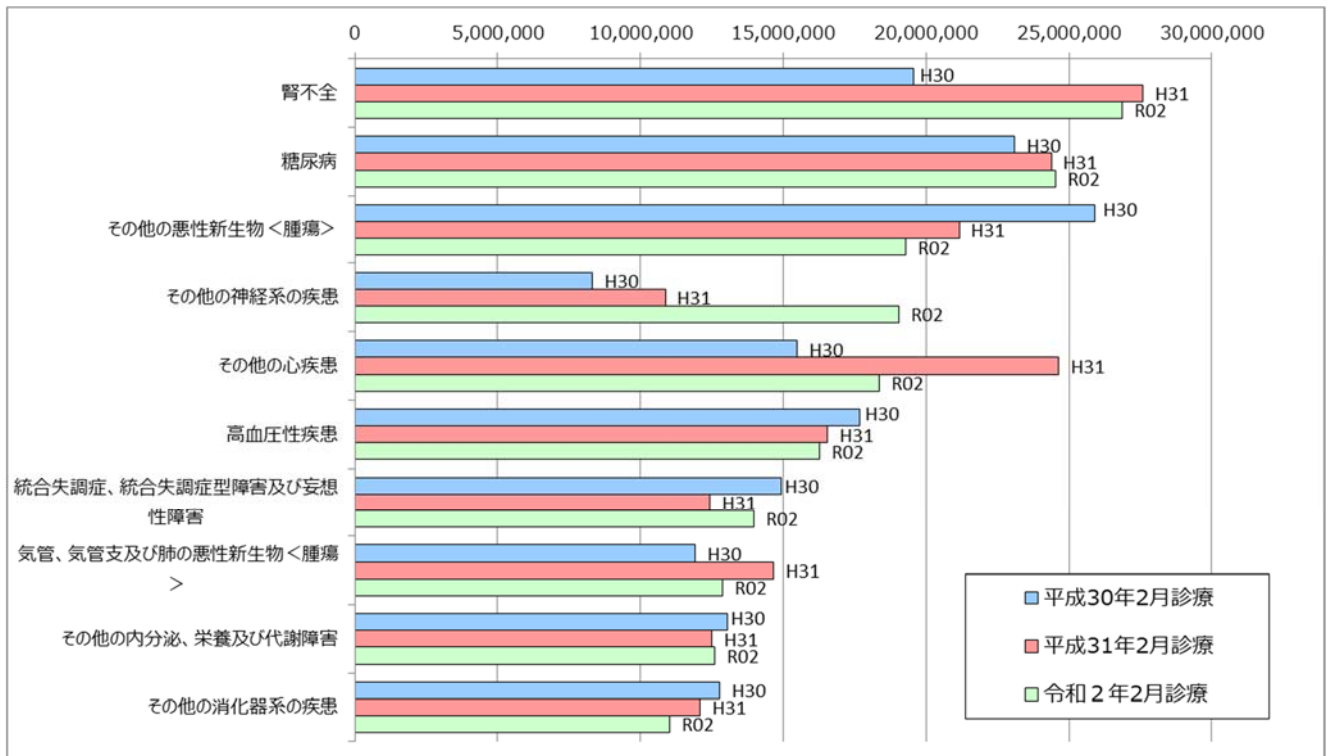
| 大分類病類コード | | 平成30年2月 | 平成31年2月 | 令和2年2月 |
|----------|----------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 | 感染症及び寄生虫症 | 9,816,020 | 4,991,110 | 7,143,190 |
| 2 | 新生物 | 55,999,310 | 55,839,760 | 56,807,810 |
| 3 | 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害 | 5,716,560 | 9,139,060 | 2,214,910 |
| 4 | 内分泌、栄養及び代謝疾患 | 37,775,400 | 37,761,190 | 38,175,030 |
| 5 | 精神及び行動の障害 | 36,412,030 | 27,428,950 | 34,416,000 |
| 6 | 神経系の疾患 | 16,625,040 | 24,058,250 | 30,263,960 |
| 7 | 眼及び付属器の疾患 | 12,715,360 | 11,640,410 | 14,193,690 |
| 8 | 耳及び乳様突起の疾患 | 916,020 | 1,116,650 | 1,838,520 |
| 9 | 循環器系の疾患 | 57,883,610 | 62,389,830 | 57,055,950 |
| 10 | 呼吸器系の疾患 | 31,505,020 | 19,762,130 | 22,002,460 |
| 11 | 消化器系の疾患 | 22,391,130 | 20,961,470 | 21,629,870 |
| 12 | 皮膚及び皮下組織の疾患 | 6,211,160 | 7,236,060 | 5,684,660 |
| 13 | 筋骨格系及び結合組織の疾患 | 36,381,490 | 40,343,690 | 38,714,960 |
| 14 | 腎尿路生殖器系の疾患 | 31,578,900 | 36,089,310 | 37,663,740 |
| 15 | 妊娠、分娩及び産じょく | 2,439,700 | 1,515,680 | 1,135,020 |
| 16 | 周産期に発生した病態 | 750,710 | 19,370 | 285,120 |
| 17 | 先天奇形、変形及び染色体異常 | 2,354,190 | 899,910 | 485,410 |
| 18 | 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で、他に分類されないもの | 4,678,860 | 4,845,930 | 4,117,610 |
| 19 | 損傷、中毒及びその他の外因の影響 | 16,293,830 | 10,972,810 | 13,119,860 |
| | 合計 | 388,444,340 | 377,011,570 | 386,947,770 |

9. 病類別疾病(中分類)に係る医療費(各年度2月診療分)の比較

腎不全(1位)、糖尿病(2位)、高血圧性疾患(6位)と生活習慣病関連が上位を占めている状況が続いている。腎不全については、65歳以上の透析実施患者は後期高齢者医療制度に移行できるが、依然として多額の医療費を要している。

悪性新生物(がん)については、中分類では部位ごとの統計であるため、その他の悪性新生物、気管、気管支及び肺の悪性新生物が10位以内に入っているが、前頁の大分類別疾病では新生物が2位となっている。

精神の疾患(6位)に関する医療費は、入院(特に1年を超える長期入院)の占める割合が高いため、今後も同程度の費用が見込まれる。 (円)



10. 身体障害者・児手帳所持者の推移について

平成27年度と令和元年度を比較すると、心臓機能障害が12人、腎臓機能障害が24人増加している。

(3月31日現在 単位:人)

| 内部障がい者内訳 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 比較 (H27とR1の比較) |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------------------|
| 心臓機能障害 | 18歳未満 | 7 | 8 | 9 | 11 | 12 | 5 |
| | 18-39歳 | 12 | 11 | 11 | 11 | 12 | 0 |
| | 40-64歳 | 47 | 48 | 46 | 50 | 45 | -2 |
| | 65歳以上 | 227 | 240 | 257 | 229 | 236 | 9 |
| | 小計 | 293 | 307 | 323 | 301 | 305 | 12 |
| 腎臓機能障害 | 18歳未満 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | -1 |
| | 18-39歳 | 12 | 12 | 12 | 12 | 11 | -1 |
| | 40-64歳 | 52 | 52 | 56 | 53 | 58 | 6 |
| | 65歳以上 | 126 | 142 | 152 | 130 | 146 | 20 |
| | 小計 | 191 | 207 | 221 | 196 | 215 | 24 |

11. 病類別疾病(中分類)に係る医療費の推移について

直近5年の2月診療での医療費上位10疾病の推移は、下表のとおり。

上位は高血圧、腎不全、糖尿病などの生活習慣病が占めている一方、心疾患、統合失調症等の精神疾患にかかる治療も上位に入っている。

(単位:千点)

| 区分 | 平成28年2月診療分 | | 平成29年2月診療分 | | 平成30年2月診療 | | 平成31年2月診療 | | 令和2年2月診療 | |
|-----|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 疾病名 | 医療費 | 疾病名 | 医療費 | 疾病名 | 医療費 | 疾病名 | 医療費 | 疾病名 | 医療費 |
| 1位 | 歯肉炎及び歯周疾患 | 2,282 | その他の心疾患 | 2,229 | その他の悪性新生物 | 2,592 | ③腎不全 | 2,757 | ③腎不全 | 2,686 |
| 2位 | ①高血圧性疾患 | 1,983 | 歯肉炎及び歯周疾患 | 2,125 | ②糖尿病 | 2,309 | その他の心疾患 | 2,464 | ②糖尿病 | 2,455 |
| 3位 | ②糖尿病 | 1,872 | ③腎不全 | 1,785 | ③腎不全 | 1,957 | ②糖尿病 | 2,438 | その他の悪性新生物<腫瘍> | 1,927 |
| 4位 | 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害 | 1,529 | ①高血圧性疾患 | 1,735 | ①高血圧性疾患 | 1,767 | その他の悪性新生物<腫瘍> | 2,116 | その他の神経系の疾患 | 1,904 |
| 5位 | 妊娠及び胎児発育に関連する障害 | 1,445 | 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害 | 1,714 | 虚血性心疾患 | 1,743 | ①高血圧性疾患 | 1,655 | その他の心疾患 | 1,835 |
| 6位 | ③腎不全 | 1,409 | ②糖尿病 | 1,488 | その他の心疾患 | 1,549 | 気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍> | 1,466 | ①高血圧性疾患 | 1,628 |
| 7位 | その他の心疾患 | 1,400 | 気管、気管支及び肺の悪性新生物 | 1,290 | 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害 | 1,492 | その他の内分泌、栄養及び代謝障害 | 1,249 | 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害 | 1,398 |
| 8位 | その他の消化器系の疾患 | 1,354 | 脳梗塞 | 1,008 | その他の内分泌、栄養及び代謝障害 | 1,304 | 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害 | 1,244 | 気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍> | 1,288 |
| 9位 | 脳梗塞 | 1,289 | その他の消化器系の疾患 | 820 | その他の消化器系の疾患 | 1,277 | その他の消化器系の疾患 | 1,208 | その他の内分泌、栄養及び代謝障害 | 1,261 |
| 10位 | 気管、気管支及び肺の悪性新生物 | 1,204 | 妊娠及び胎児発育に関連する障害 | 439 | 気管、気管支及び肺の悪性新生物 | 1,191 | その他の神経系の疾患 | 1,087 | その他の消化器系の疾患 | 1,103 |

(国保データベース(KDB)「疾病別医療費分類(中分類)」より)

12. 年齢階層別の病類別疾病(中分類)医療費上位5疾病について

令和2年2月診療分での各年齢層別での医療費上位5疾病は下表のとおり。

幼年世代では気管支炎、喘息等の呼吸器系疾患が上位を占めている。年齢があがるにつれて、統合失調症等の精神疾患や腎不全の症状が現れはじめ、55歳以上からは糖尿病の生活習慣病が現れはじめています。

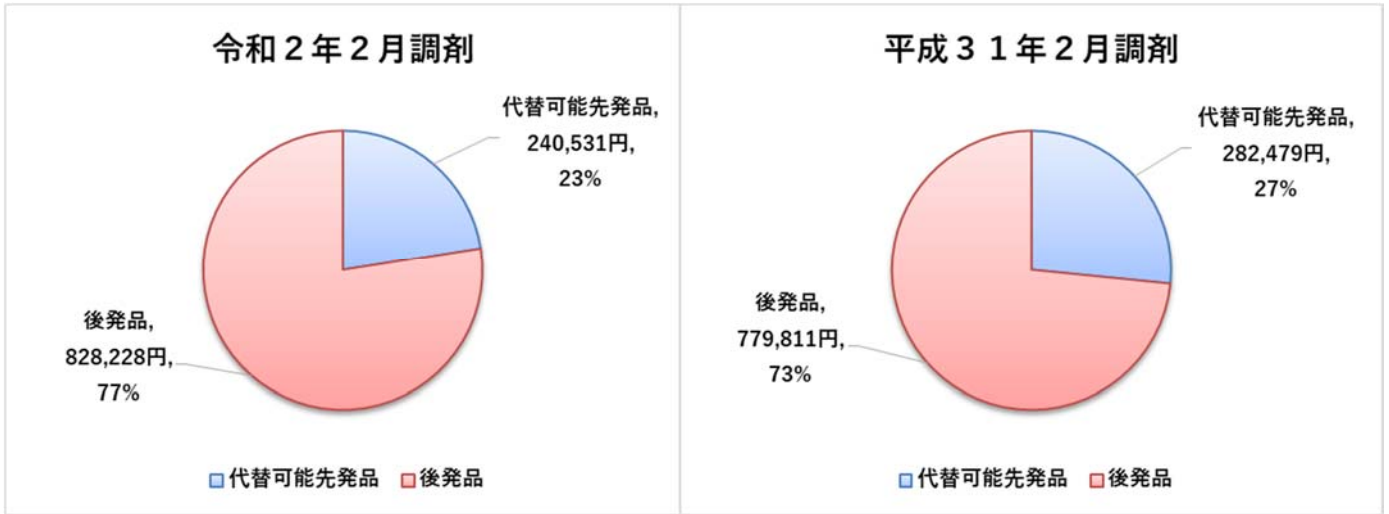
| | 0-4歳 | 5-9歳 | 10-14歳 | 15-19歳 | 20-24歳 |
|---|--------------------------|-------------------|---------------|-----------------|-------------------|
| 1 | その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害 | その他の筋骨格系及び結合組織の疾患 | その他の消化器系の疾患 | 骨折 | 腎不全 |
| 2 | 喘息 | 急性気管支炎及び急性細気管支炎 | その他の呼吸器系の疾患 | その他の呼吸器系の疾患 | その他の内分泌、栄養及び代謝障害 |
| 3 | その他の急性上気道感染症 | 喘息 | 喘息 | その他の皮膚及び皮下組織の疾患 | てんかん |
| 4 | その他のウイルス性疾患 | 貧血 | その他の精神及び行動の障害 | 皮膚炎及び湿疹 | その他の神経系の疾患 |
| 5 | 急性気管支炎及び急性細気管支炎 | その他の呼吸器系の疾患 | その他の急性上気道感染症 | てんかん | その他の筋骨格系及び結合組織の疾患 |

| | 25-29歳 | 30-34歳 | 35-39歳 | 40-44歳 | 45-49歳 |
|---|-------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1 | てんかん | 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害 | 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害 | 腎不全 | その他の神経系の疾患 |
| 2 | 気分(感情)障害(躁うつ病を含む) | その他の精神及び行動の障害 | その他の呼吸器系の疾患 | 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害 | 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害 |
| 3 | その他の筋骨格系及び結合組織の疾患 | その他の筋骨格系及び結合組織の疾患 | てんかん | その他の神経系の疾患 | 結腸の悪性新生物<腫瘍> |
| 4 | その他損傷及びその他外因の影響 | その他の妊娠、分娩及び産じょく | 腎不全 | その他の精神及び行動の障害 | その他の悪性新生物<腫瘍> |
| 5 | 糖尿病 | 骨折 | その他の神経系の疾患 | 尿路結石症 | 気分(感情)障害(躁うつ病を含む) |

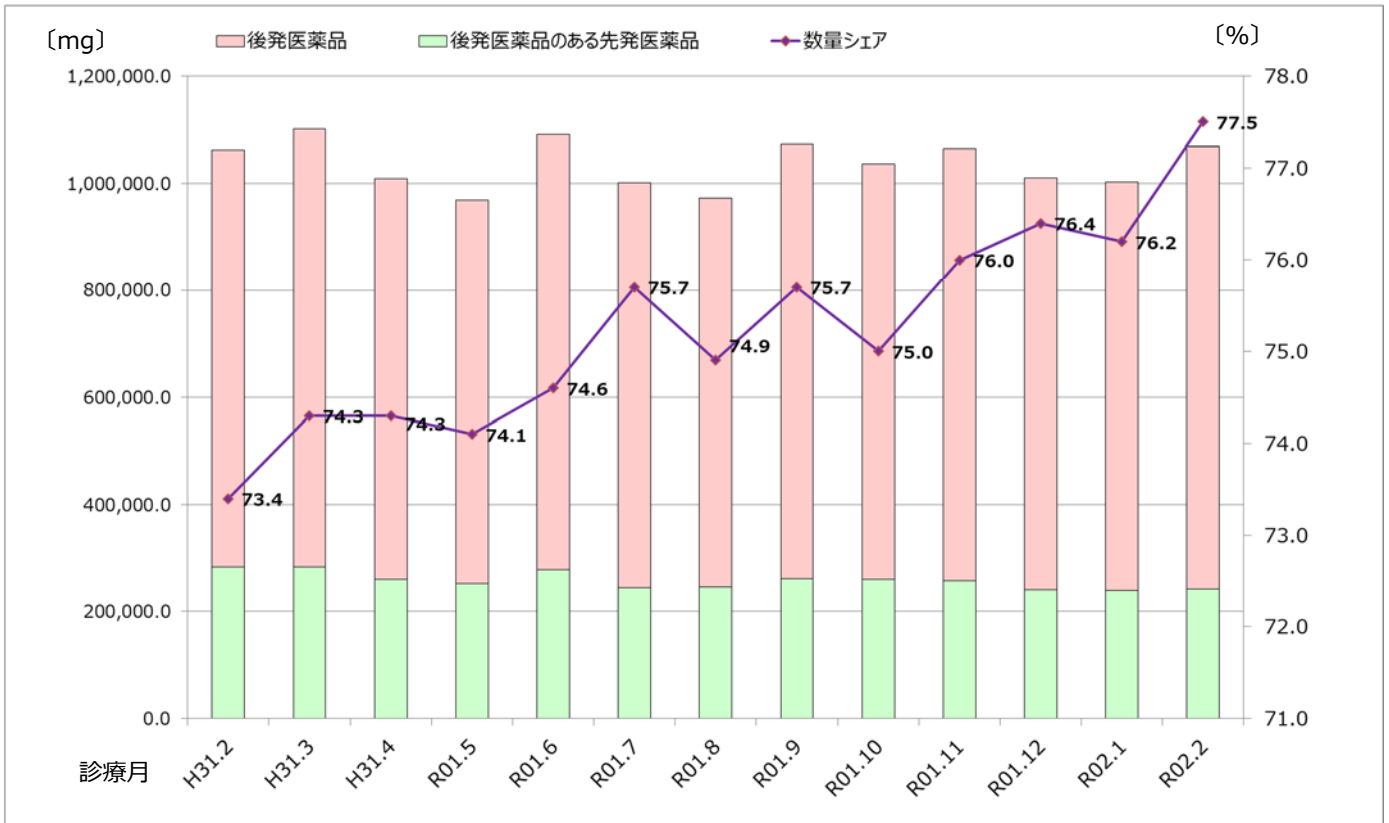
| | 50-54歳 | 55-59歳 | 60-64歳 | 65-69歳 | 70-74歳 |
|---|-----------------------|------------------|---------------|---------------------|---------------|
| 1 | 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害 | 腎不全 | 糖尿病 | 糖尿病 | その他の悪性新生物<腫瘍> |
| 2 | 腎不全 | 糖尿病 | 腎不全 | 気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍> | その他の心疾患 |
| 3 | その他の神経系の疾患 | その他の神経系の疾患 | 胆石症及び胆のう炎 | 高血圧性疾患 | 糖尿病 |
| 4 | 気分(感情)障害(躁うつ病を含む) | 高血圧性疾患 | 脳梗塞 | 腎不全 | 腎不全 |
| 5 | その他の消化器系の疾患 | 乳房及びその他の女性生殖器の疾患 | 血管性及び詳細不明の認知症 | その他の心疾患 | 高血圧性疾患 |

13. ジェネリック医薬品の使用状況について

ジェネリック医薬品について、袖ヶ浦市国民健康保険での使用率は令和元年2月の調剤分では約77%を占めている状況にあり、使用率は増加傾向にある。



医薬品総数及びジェネリック医薬品等の使用数推移



ジェネリック医薬品は平成25年3月診療時点では使用率41.9%であったものが、令和2年2月診療時点では使用率77.5%と年々使用率が増加している。

14. 国民健康保険特別会計の予算決算について

平成 23 年度に、対前年度比 7.3%、金額で 3 億円以上増加した保険給付費は、以降前年対比 2%程度の伸びをみせたが、平成 27 年度をピークに被保険者数の減少に連動する形で、保険給付費も減少傾向が続いていた。

しかし令和元年度は、被保険者が年度末時点で 2.8%減少しているにも関わらず、保険給付費は対前年度比 1.7%、金額にして 7,232 万 9 千円の増加となった。

一方で、国民健康保険税は、被保険者の減少や低所得者世帯が多いという国保が抱える構造的な理由から、税収の減少に歯止めがかからない状況にある。

決算の状況

(単位:千円)

| 区分 | 年度 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | |
|----------------|----|-----------|-------|-----------|-------|---------|
| | | 決算額 | 構成比% | 決算額 | 構成比% | 対前年伸率% |
| 1.国民健康保険税 | | 1,377,030 | 20.4 | 1,304,701 | 19.3 | △ 5.3 |
| 2.使用料及び手数料 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 3.国庫支出金 | | 102 | 0.0 | 1,233 | 0.0 | 1,108.8 |
| 4.県支出金 | | 4,370,499 | 64.6 | 4,423,265 | 65.2 | 1.2 |
| 5.財産収入 | | 7 | 0.0 | 10 | 0.0 | 42.9 |
| 6.繰入金 | | 597,168 | 8.8 | 524,225 | 7.7 | △ 12.2 |
| 7.繰越金 | | 359,429 | 5.3 | 464,604 | 6.9 | 29.3 |
| 8.諸収入 | | 54,615 | 0.8 | 62,501 | 0.9 | 14.4 |
| 療養給付費等交付金 | | 4,349 | 0.1 | 0 | 0.0 | 皆減 |
| 歳入合計 | | 6,763,199 | 100.0 | 6,780,539 | 100.0 | 0.3 |
| 1.総務費 | | 132,208 | 2.1 | 116,116 | 1.9 | △ 12.2 |
| 2.保険給付費 | | 4,277,660 | 67.9 | 4,349,297 | 69.5 | 1.7 |
| 3.国民健康保険事業費納付金 | | 1,707,509 | 27.1 | 1,664,028 | 26.6 | △ 2.5 |
| 4.共同事業拠出金 | | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0.0 |
| 5.財政安定化基金拠出金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 6.保健事業費 | | 77,063 | 1.2 | 74,132 | 1.2 | △ 3.8 |
| 7.基金積立金 | | 35,950 | 0.6 | 46,471 | 0.7 | 29.3 |
| 8.公債費 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 9.諸支出金 | | 68,204 | 1.1 | 4,621 | 0.1 | △ 93.2 |
| 10.予備費 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳出合計 | | 6,298,595 | 100.0 | 6,254,666 | 100.0 | △ 0.7 |

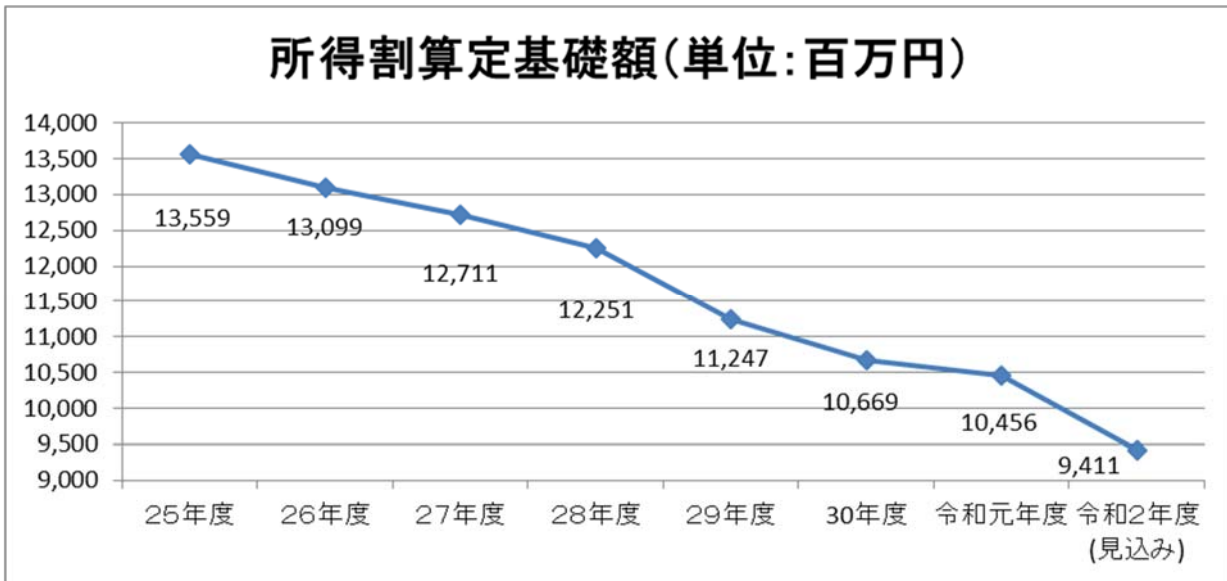
予算の状況

(単位:千円)

| 区分 | 年度 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | |
|-----------------|----|-----------|-------|-----------|-------|--------|
| | | 予算額 | 構成比% | 予算額 | 構成比% | 対前年伸率% |
| 1. 国民健康保険税 | | 1,276,753 | 20.2 | 1,269,005 | 19.4 | △ 0.6 |
| 2. 使用料及び手数料 | | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0.0 |
| 3. 国庫支出金 | | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 | 皆増 |
| 4. 県支出金 | | 4,421,010 | 70.0 | 4,648,608 | 71.3 | 5.1 |
| 5. 財産収入 | | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0.0 |
| 6. 繰入金 | | 556,459 | 8.8 | 537,655 | 8.3 | △ 3.4 |
| 7. 繰越金 | | 30,000 | 0.5 | 30,000 | 0.5 | 0.0 |
| 8. 諸収入 | | 31,776 | 0.5 | 31,729 | 0.5 | △ 0.1 |
| 歳入合計 | | 6,316,000 | 100.0 | 6,517,000 | 100.0 | 3.2 |
| 1. 総務費 | | 128,325 | 2.0 | 117,574 | 1.8 | △ 8.4 |
| 2. 保険給付費 | | 4,420,323 | 70.0 | 4,586,126 | 70.4 | 3.8 |
| 3. 国民健康保険事業費納付金 | | 1,663,730 | 26.3 | 1,708,142 | 26.2 | 2.7 |
| 4. 共同事業拠出金 | | 3 | 0.0 | 3 | 0.0 | 0.0 |
| 5. 財政安定化基金拠出金 | | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0.0 |
| 6. 保健事業費 | | 85,455 | 1.4 | 86,991 | 1.3 | 1.8 |
| 7. 基金積立金 | | 3,001 | 0.0 | 3,001 | 0.0 | 0.0 |
| 8. 公債費 | | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0.0 |
| 9. 諸支出金 | | 5,161 | 0.1 | 5,161 | 0.1 | 0.0 |
| 10. 予備費 | | 10,000 | 0.2 | 10,000 | 0.2 | 0.0 |
| 歳出合計 | | 6,316,000 | 100.0 | 6,517,000 | 100.0 | 3.2 |

15. 被保険者に係る所得割算定基礎額の推移について

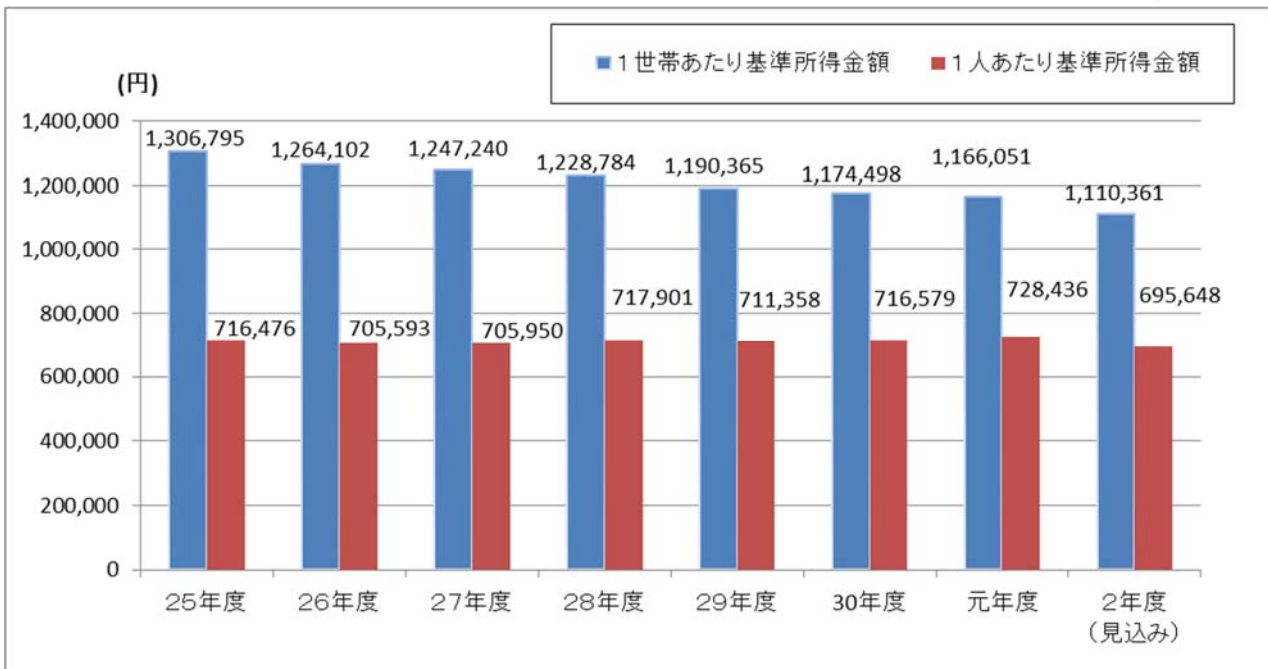
基準所得が年々減少しており、令和2年度の見込みは過去8年間で最も低い額となった。
 ※本算定時点



16. 1世帯・1人当たりの基準所得額の推移について

近年では、1人当たりの基準所得額、1世帯当たりの基準所得額ともにほぼ横ばいで推移している。

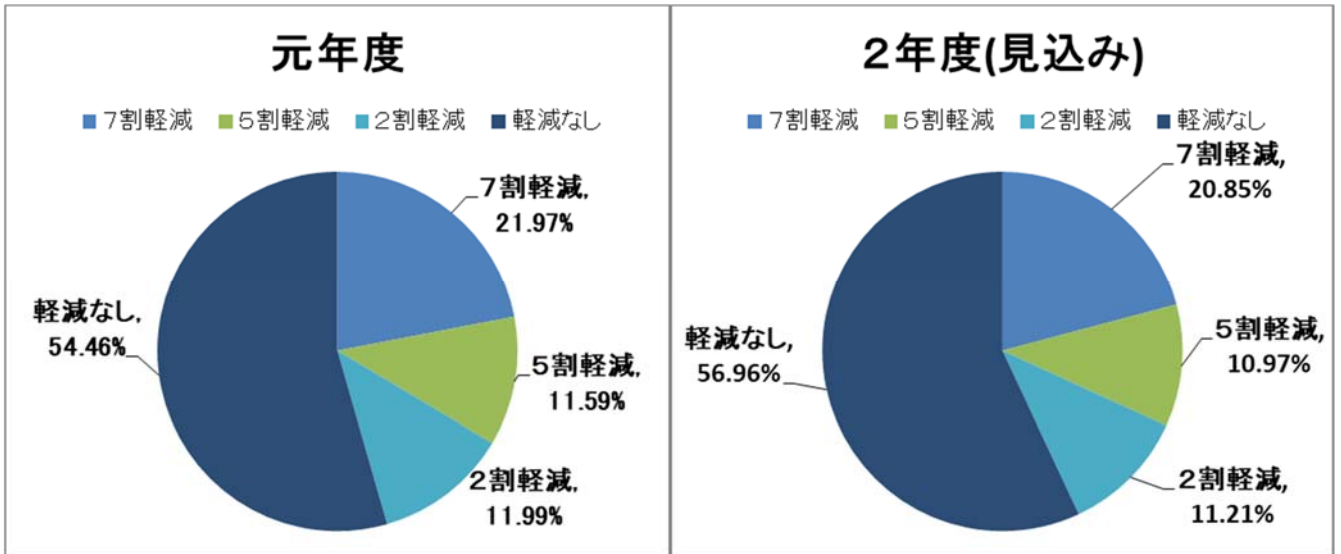
※本算定時点



17. 国保世帯における軽減割合及び世帯数について

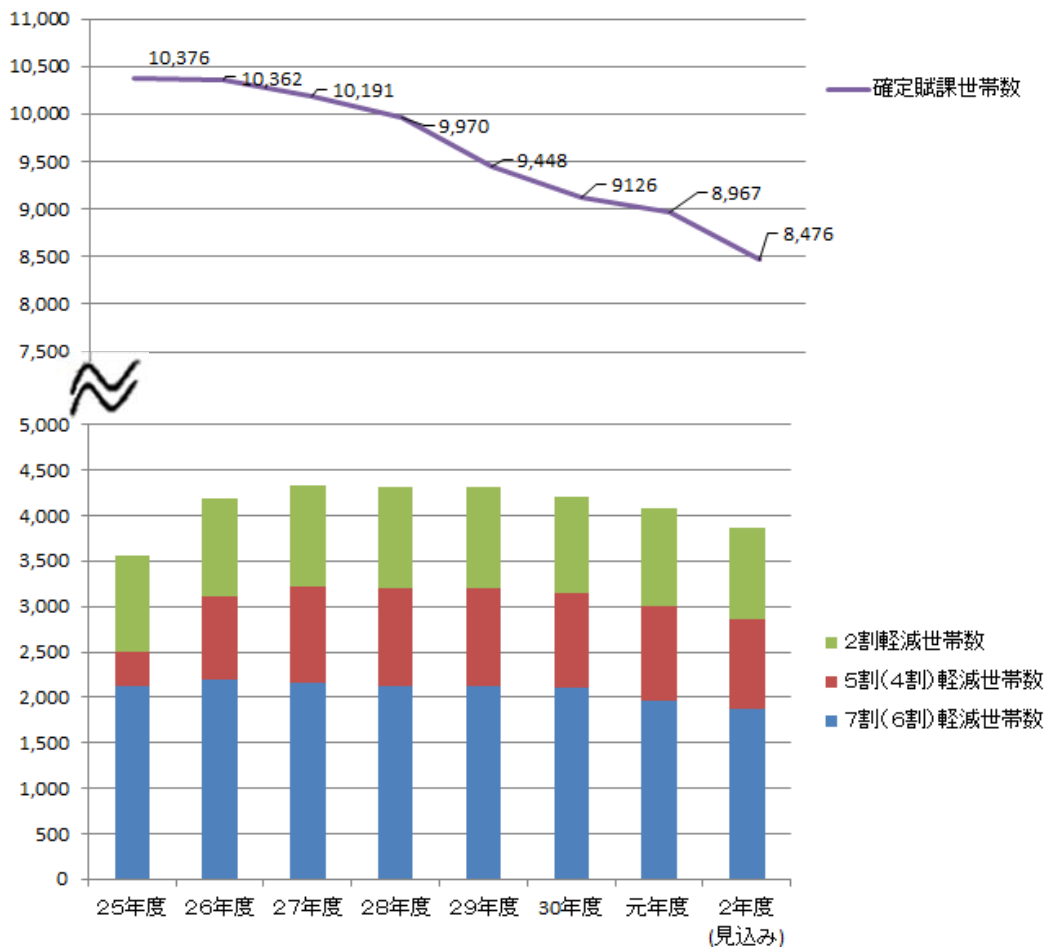
当初賦課時点で、7割、5割、2割の軽減措置を受けた軽減世帯は、令和元年度の45.54%から43.04%に減少する見込みである。

○国保世帯における軽減割合※本算定時点



平成26年度以降は、軽減世帯に係る所得判定基準の見直しに伴い、さらに軽減対象世帯の割合が増加傾向にある。

確定賦課世帯数



18. 当初賦課時点における年度集計について

令和 2 年度(見込み)は前年と比較し、賦課世帯数、賦課被保険者数ともに減少し、それに伴い所得割算定基礎額も減少している。

軽減世帯数は 7 割軽減世帯、5 割軽減世帯、2 割軽減世帯すべてで減少する見込みである。

医療費分のみ(単位:円)

※本算定時点

| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 (見込み) |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 確定賦課世帯数 | 9,970 | 9,448 | 9,084 | 8,967 | 8,476 |
| 確定賦課被保数 | 17,065 | 15,810 | 14,889 | 14,354 | 13,529 |
| 所得割算定基礎金額 | 12,250,973,343 | 11,246,570,157 | 10,669,143,636 | 10,455,976,952 | 9,411,417,548 |
| 対前年度比 (%) | 96.4% | 91.8% | 94.9% | 93.0% | 88.2% |
| 1世帯あたり基準所得金額 | 1,228,784 | 1,190,365 | 1,174,498 | 1,166,051 | 1,110,361 |
| 対前年度比 (%) | 0.98520222 | 0.96873452 | 0.986670683 | 0.979573968 | 0.945391422 |
| 1人あたり基準所得金額 | 717,901 | 711,358 | 716,579 | 728,436 | 695,648 |
| 対前年度比 (%) | 101.7% | 99.1% | 100.7% | 102.4% | 97.1% |
| 7割軽減世帯数 | 2,126 | 2,013 | 2,109 | 1,970 | 1,870 |
| 7割軽減被保数 | 2,828 | 2,632 | 2,799 | 2,531 | 2,379 |
| 7割軽減額 | 67,583,950 | 63,327,950 | 63,327,950 | 61,277,650 | 60,503,100 |
| 5割軽減世帯数 | 1,066 | 1,026 | 1,036 | 1,039 | 984 |
| 5割軽減被保数 | 2,045 | 1,905 | 1,844 | 1,802 | 1,700 |
| 5割軽減額 | 29,471,000 | 27,683,000 | 27,186,250 | 26,778,000 | 26,398,000 |
| 2割軽減世帯数 | 1,129 | 1,181 | 1,053 | 1,075 | 1,005 |
| 2割軽減被保数 | 2,192 | 2,229 | 1,943 | 1,981 | 1,873 |
| 2割軽減額 | 12,477,100 | 12,772,000 | 11,208,900 | 11,422,700 | 11,115,800 |
| 軽減総額 | 109,532,050 | 103,782,950 | 101,723,100 | 99,478,350 | 98,016,900 |

19. 国民健康保険税の改定状況について

国保事業の安定的な運営を図るため、最も基幹的な財源である国保税を適正に賦課し、収納していくことが重要であり、近年では次のとおり税率改正を実施した。

単位（円）

| 年度 | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 医療 | 所得割 | 6.40% | 6.40% | 6.40% | 6.40% | 6.40% |
| | 資産割 | 6.50% | 6.50% | | | |
| | 均等割 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 |
| | 平等割 | 22,000 | 22,000 | 22,000 | 22,000 | 22,000 |
| | 限度額 | 540,000 | 540,000 | 580,000 | 610,000 | 630,000 |
| 後期支援 | 所得割 | 1.70% | 1.70% | 1.70% | 1.70% | 1.70% |
| | 資産割 | | | | | |
| | 均等割 | 10,500 | 10,500 | 10,500 | 10,500 | 10,500 |
| | 平等割 | | | | | |
| | 限度額 | 190,000 | 190,000 | 190,000 | 190,000 | 190,000 |
| 介護 | 所得割 | 1.20% | 1.20% | 1.20% | 1.20% | 1.20% |
| | 資産割 | | | | | |
| | 均等割 | 12,500 | 12,500 | 12,500 | 12,500 | 12,500 |
| | 平等割 | | | | | |
| | 限度額 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 170,000 |

引用元

- ①人口統計資料（袖ヶ浦市役所 市民課）
年齢別被保険者数（袖ヶ浦市役所 保険年金課）
- ②所得区分別世帯数（袖ヶ浦市役所 保険年金課）
- ③事業年報（袖ヶ浦市役所 保険年金課）
- ④医療給付費確定データ（千葉県国民健康保険団体連合会）
- ⑤国民健康保険診療報酬等請求内訳書（千葉県国民健康保険団体連合会）
- ⑥事業年報（袖ヶ浦市役所 保険年金課）
- ⑦⑧疾病別医療費分類(大分類)（国保データベース(KDB)）
- ⑩身体障害者手帳交付台帳（袖ヶ浦市役所 障害者支援課）
- ⑨⑪⑫疾病別医療費分類(中分類)（国保データベース(KDB)）
- ⑬保険者別医薬品利用実態データ（千葉県国民健康保険団体連合会）
- ⑭袖ヶ浦市予算書・決算書（袖ヶ浦市役所 財政課）
- ⑮⑯⑰⑱国民健康保険税賦課基礎資料（袖ヶ浦市役所 保険年金課）